

令和6年度

鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況
公営企業会計（下水道事業）

鎌ヶ谷市監査委員



鎌 監 第 1 3 5 号
令 和 7 年 8 月 7 日

鎌ヶ谷市長 芝 田 裕 美 様

鎌ヶ谷市監査委員 徳 田 朗
同 土 屋 裕 彦

令和 6 年度 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算、
基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決算審査意
見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、第 2 4 1 条第 5 項の規定及び地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度鎌ヶ谷市一般会計・
特別会計歳入歳出決算、各基金の運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決
算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 総括	2
2 一般会計	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	23
3 特別会計	37
(1) 国民健康保険特別会計	37
(2) 介護保険特別会計	41
(3) 後期高齢者医療特別会計	44
4 財産	46
鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見	48
第1 審査の対象	48
第2 審査の期間	48
第3 審査の方法	48
第4 審査の結果	48
第5 運用状況の概要	48
1 土地開発基金	48
2 高額療養費貸付基金	50
むすび	51
決算審査資料	55

目 次

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見	65
(下水道事業)	
第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
第5 決算の概要	66
1 総括	66
2 業務内容	66
3 普及状況	66
4 決算状況	67
(1) 収益的収入及び支出の決算状況	67
(2) 資本的収入及び支出の決算状況	68
5 経営状況	69
(1) 概況	69
(2) 財政状態	70
6 経営分析	72
(1) 流動比率	72
(2) 自己資本構成比率	72
(3) 固定資産対長期資本比率	72
(4) 経常収支比率	72
むすび	73

凡 例

- ①比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ②構成比率(%)は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③文章中及び各表中の「0.0」は、該当数値が「0」又は「0.05」未満のものを示す。
- ④文章中の「皆同」は、前年度と数値が同じものを示す。
また、「皆増」は、該当数値がないもの又は「0」から増加したもの、
「皆減」は、該当数値がなくなったもの又は「0」に減少したものを示す。
- ⑤各表中の「△」は、マイナスを示す。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日～令和 7 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

令和 6 年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

第5 決算の概要

1 総括

令和6年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では67,781,416,478円で前年度と比較して1,675,830,137円(2.5%)の増加であり、歳出総額は65,572,644,354円で前年度と比較して1,974,295,859円(3.1%)の増加である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額24,583,300円、繰越明許費繰越額90,892,515円及び事故繰越し繰越額24,283,299円を除いた実質収支額は、2,069,013,010円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入64,743,307,322円、歳出62,534,535,198円である。

各会計決算実質収支状況表

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計	(3,567,840) 45,716,982,122	43,790,401,857	1,926,580,265	139,759,114	1,786,821,151
国民健康保険 特別会計	(1,861,330) 9,851,003,898	9,775,712,454	75,291,444	0	75,291,444
介護保険 特別会計	(3,266,500) 10,319,111,687	10,124,276,940	194,834,747	0	194,834,747
後期高齢者 医療特別会計	(2,098,165) 1,894,318,771	1,882,253,103	12,065,668	0	12,065,668
計	(10,793,835) 67,781,416,478	65,572,644,354	2,208,772,124	139,759,114	2,069,013,010
重複額 (繰入繰出)	3,038,109,156	3,038,109,156	—	—	—
純計	(10,793,835) 64,743,307,322	62,534,535,198	2,208,772,124	139,759,114	2,069,013,010

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	48,354,332,961	45,716,982,122	67.5	43,790,401,857	66.8	1,926,580,265	
特 別 会 計	22,804,258,000	22,064,434,356	32.5	21,782,242,497	33.2	282,191,859	
内 訳	国民健康保険	10,457,540,000	9,851,003,898	14.5	9,775,712,454	14.9	75,291,444
	介護保険	10,425,847,000	10,319,111,687	15.2	10,124,276,940	15.4	194,834,747
	後期高齢者医療	1,920,871,000	1,894,318,771	2.8	1,882,253,103	2.9	12,065,668
合 計	71,158,590,961	67,781,416,478	100	65,572,644,354	100	2,208,772,124	

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 45,716,982,122 円（対予算収入率 94.5 %、対調定収入率 95.7 %）、歳出 43,790,401,857 円（対予算支出率 90.6 %）で、歳入歳出差引額は 1,926,580,265 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 139,759,114 円を差し引いた 1,786,821,151 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 1,479,768,145 円（3.3 %）の増加であり、歳出では 1,575,082,419 円（3.7 %）の増加である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費逡次繰越額 24,583,300 円[総合福祉保健センター分館整備事業 6,086,000 円、準用河川整備事業 47,000 円、北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業 2,050,300 円、図書館改修事業 16,400,000 円]、繰越明許費繰越額 90,892,515 円[防災対策に要する経費 4,604,000 円、民間保育所等整備助成事業 4,747,000 円、放課後児童クラブ整備・改修事業 2,288,000 円、保健衛生事務に要する経費 3,188,000 円、用地事務に要する経費 2,886,000 円、北千葉道路沿線地籍調査事業 6,655,000 円、交差点改良事業（市道 2 2 号交差点） 1,440,653 円、交差点改良事業（北初富交差点） 10,900,000 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線） 5,217,000 円、通学路整備事業（市道 1 号線） 262,662 円、通学路整備事業（市道 4 9 号線歩道整備） 650,000 円、流域環境整備事業 13,990,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 12,019,500 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分）） 58,000 円、雨水貯留池整備事業 9,725,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 1,826,700 円、公園維持管理に要する経費 9,240,000 円、公園施設長寿命化事業（国の補正予算分） 83,000 円、消防事務に要する経費 935,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業 69,000 円、義務教育施設維持補修事業 108,000 円]及び事故繰越し繰越額 24,283,299 円[財産の取得等に要する経費 11,869,000 円、道路管理に要する経費 491,700 円、交差点改良事業（市道 5 号線）（R5⇒R6繰越明許の事故繰越） 196,207 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線）（R5⇒R6繰越明許の事故繰越） 2,046,242 円、一般市道整備事業（市道 2 2 1 7・4 3 0 9・4 3 3 5 号線） 399,300 円、（仮称）緑道整備事業 6,740,301 円、図書館改修事業 2,540,549 円]である。

一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6	(3,567,840) 45,716,982,122	43,790,401,857	1,926,580,265	139,759,114	1,786,821,151
5	(2,119,530) 44,237,213,977	42,215,319,438	2,021,894,539	269,699,224	1,752,195,315
増減額	(1,448,310) 1,479,768,145	1,575,082,419	△ 95,314,274	△ 129,940,110	34,625,836

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	6	5
予 算 現 額		48,354,332,961	45,969,702,505
調 定 額		47,789,843,778	45,846,733,653
収 入 済 額		(3,567,840) 45,716,982,122	(2,119,530) 44,237,213,977
不 納 欠 損 額		25,525,226	33,427,119
収 入 未 済 額		2,050,904,270	1,578,212,087
予算に対する収入率		94.5	96.2
調定額に対する収入率		95.7	96.5

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 42,140,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 1,354,913,961 円を加え、4,859,419,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 48,354,332,961 円である。収入済額は 45,716,982,122 円で、予算現額に対する収入率は 94.5 %、調定額に対する収入率は 95.7 %である。

この収入率を前年度と比較すると、対予算では 1.7 ポイントの減少、対調定では 0.8 ポイントの減少である。

歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 市 税	14,310,400,590	31.3	14,258,246,879	32.2	52,153,711	0.4
2 地方譲与税	187,905,000	0.4	187,235,000	0.4	670,000	0.4
3 利子割交付金	9,214,000	0.0	8,140,000	0.0	1,074,000	13.2
4 配当割交付金	155,128,000	0.3	115,413,000	0.3	39,715,000	34.4
5 株式等譲渡所得割交付金	232,405,000	0.5	138,157,000	0.3	94,248,000	68.2
6 法人事業税交付金	171,992,000	0.4	155,608,000	0.4	16,384,000	10.5
7 地方消費税交付金	2,567,705,000	5.6	2,469,939,000	5.6	97,766,000	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,508,256	0.1	26,213,029	0.1	2,295,227	8.8
9 自動車取得税交付金	0	0.0	2,127,701	0.0	△ 2,127,701	△ 100.0
10 環境性能割交付金	36,104,000	0.1	30,282,000	0.1	5,822,000	19.2
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	151,123,000	0.3	148,522,000	0.3	2,601,000	1.8
12 地方特例交付金	624,175,000	1.4	124,664,000	0.3	499,511,000	400.7
13 地方交付税	5,488,414,000	12.0	5,169,670,000	11.7	318,744,000	6.2
14 交通安全対策特別交付金	8,801,000	0.0	9,376,000	0.0	△ 575,000	△ 6.1
15 分担金及び負担金	428,736,595	0.9	329,971,481	0.7	98,765,114	29.9
16 使用料及び手数料	182,687,417	0.4	181,739,663	0.4	947,754	0.5
17 国庫支出金	8,430,248,841	18.5	8,884,716,805	20.1	△ 454,467,964	△ 5.1
18 県支出金	2,651,030,938	5.8	2,588,873,682	5.9	62,157,256	2.4
19 財産収入	823,180,497	1.8	241,347,016	0.5	581,833,481	241.1
20 寄附金	68,235,843	0.2	52,912,855	0.1	15,322,988	29.0
21 繰入金	3,365,716,598	7.4	3,033,460,316	6.9	332,256,282	11.0
22 繰越金	2,021,894,539	4.4	2,741,912,813	6.2	△ 720,018,274	△ 26.3
23 諸収入	1,060,376,008	2.3	1,163,985,737	2.6	△ 103,609,729	△ 8.9
24 市債	2,713,000,000	5.9	2,174,700,000	4.9	538,300,000	24.8
合 計	45,716,982,122	100	44,237,213,977	100	1,479,768,145	3.3

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 ($\frac{31.3}{100}$ 歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 13,969,490,000 円に対して、調定額 14,600,213,193 円、収入済額 14,310,400,590 円、不納欠損額 8,540,772 円、収入未済額 284,839,671 円であり、収入率は、対予算 102.4 %、対調定 98.0 %である。

また、決算額を前年度と比較すると 52,153,711 円 (0.4 %) の増収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6	現年分	13,843,102,000	14,314,653,954	(3,062,079) 14,195,962,256	53,900	121,699,877	102.5	99.2
	繰越分	126,388,000	285,559,239	(505,761) 114,438,334	8,486,872	163,139,794	90.5	40.1
	計	13,969,490,000	14,600,213,193	(3,567,840) 14,310,400,590	8,540,772	284,839,671	102.4	98.0
5		13,960,000,000	14,558,368,297	(2,119,530) 14,258,246,879	14,841,298	287,399,650	102.1	97.9

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

さらに、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 税 目		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構成 比率
							対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税	6,763,642,000	7,210,895,723	(1,903,540) 7,027,585,257	5,489,001	179,725,005	103.9	97.5	49.1
	固 定 資 産 税	4,757,975,000	4,887,498,865	(1,315,736) 4,806,876,201	2,015,615	79,922,785	101.0	98.4	33.6
	軽 自 動 車 税	185,559,000	201,614,971	(72,200) 192,640,006	614,292	8,432,873	103.8	95.5	1.4
	市 た ば こ 税	1,260,671,000	1,277,383,786	1,277,383,786	0	0	101.3	100.0	8.9
	小 計	12,967,847,000	13,577,393,345	(3,291,476) 13,304,485,250	8,118,908	268,080,663	102.6	98.0	93.0
目 的 税	都 市 計 画 税	1,001,643,000	1,022,819,848	(276,364) 1,005,915,340	421,864	16,759,008	100.4	98.3	7.0
合 計		13,969,490,000	14,600,213,193	(3,567,840) 14,310,400,590	8,540,772	284,839,671	102.4	98.0	100

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 82.7 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、増収は、固定資産税 41,137,089 円 (0.9 %)、軽自動車税 8,647,169 円 (4.7 %)、市たばこ税 25,845,487 円 (2.1 %)、都市計画税 13,793,839 円 (1.4 %) であり、減収は、市民税 37,269,873 円 (0.5 %) である。なお、市民税は、個人住民税の定額減税の影響で減収となったが、地方特例交付金により補填されている。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 97.9 %に対して当該年度は 98.0 %となっている。その内訳は、現年課税分が 99.2 % (対前年度比 0.1 ポイント増)、滞納繰越分が 40.1 % (同 0.3 ポイント増) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 121,699,877 円、滞納繰越分 163,139,794 円の合計 284,839,671 円であり、前年度と比較して 2,559,979 円 (0.9 %) の減少である。

また、不納欠損額は 8,540,772 円で、前年度と比較して 6,300,526 円 (42.5 %) の減少である。これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項に よるもの	地方税法第15条 の7第5項に よるもの	地方税法第18条 によるもの	合 計
市 民 税	2,426,010	815,841	2,247,150	(400) 5,489,001
固 定 資 産 税	988,712	3	1,026,900	(193) 2,015,615
軽 自 動 車 税	167,135	146,588	300,569	(97) 614,292
都 市 計 画 税	206,935	1	214,928	(193) 421,864
そ の 他 税	0	0	0	(0) 0
合 計	3,788,792	962,433	3,789,547	(883) 8,540,772

※ 表中の () 内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和6年度	指数	令和5年度	指数	令和4年度	指数
市 税 現 年 分 調 定 額	14,314,653,954	101	14,268,101,599	101	14,125,798,764	100
市民1人当たり	130,368	101	130,200	101	129,045	100
1世帯当たり	268,115	98	271,066	99	272,436	100
人 口	109,802	100	109,586	100	109,464	100
世 帯 数	53,390	103	52,637	102	51,850	100

※ 人口、世帯数は各年度の3月31日現在

※ 令和6年度は、個人住民税の定額減税(対象者本人、配偶者を含む扶養親族一人につき1万円)の影響がある。

第2款 地方譲与税 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	181,000,000	187,905,000	187,905,000	0	103.8	100.0
5	177,000,000	187,235,000	187,235,000	0	105.8	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は 187,905,000 円で、前年度と比較して 670,000 円 (0.4 %) の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税 43,190,000 円 (対前年度比 1.2 %減)、自動車重量譲与税 132,176,000 円 (同 0.3 %増) 及び森林環境譲与税 12,539,000 円 (同 7.5 %増) である。

第3款 利子割交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	8,000,000	9,214,000	9,214,000	0	115.2	100.0
5	7,000,000	8,140,000	8,140,000	0	116.3	100.0

本款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 9,214,000 円で、前年度と比較して 1,074,000 円 (13.2 %) の増収である。

第4款 配当割交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	104,000,000	155,128,000	155,128,000	0	149.2	100.0
5	100,000,000	115,413,000	115,413,000	0	115.4	100.0

本款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 155,128,000 円で、前年度と比較して 39,715,000 円 (34.4 %) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ($\frac{0.5}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	90,000,000	232,405,000	232,405,000	0	258.2	100.0
5	90,000,000	138,157,000	138,157,000	0	153.5	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は232,405,000円で、前年度と比較して94,248,000円(68.2%)の増収である。

第6款 法人事業税交付金 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	150,000,000	171,992,000	171,992,000	0	114.7	100.0
5	130,000,000	155,608,000	155,608,000	0	119.7	100.0

本款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、決算額は171,992,000円で、前年度と比較して16,384,000円(10.5%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金 ($\frac{5.6}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	2,510,000,000	2,567,705,000	2,567,705,000	0	102.3	100.0
5	2,610,000,000	2,469,939,000	2,469,939,000	0	94.6	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,567,705,000円で、前年度と比較して97,766,000円(4.0%)の増収である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6	25,000,000	28,508,256	28,508,256	0	114.0	100.0
5	26,000,000	26,213,029	26,213,029	0	100.8	100.0

本款は、地方税法第 103 条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 28,508,256 円で、前年度と比較して 2,295,227 円 (8.8 %) の増収である。

第 9 款 自動車取得税交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6	1,000	0	0	0	0.0	—
5	1,000	2,127,701	2,127,701	0	212,770.1	100.0

本款は、地方税法第 143 条 (地方税法等の一部を改正する等の法律平成 28 年法律第 13 号により削除) の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 0 円で、前年度と比較して 2,127,701 円の皆減である。

第 10 款 環境性能割交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6	31,000,000	36,104,000	36,104,000	0	116.5	100.0
5	28,000,000	30,282,000	30,282,000	0	108.2	100.0

本款は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 36,104,000 円で、前年度と比較して 5,822,000 円 (19.2 %) の増収である。

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	148,522,000	151,123,000	151,123,000	0	101.8	100.0
5	137,892,000	148,522,000	148,522,000	0	107.7	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 151,123,000 円で、前年度と比較して 2,601,000 円 (1.8 %) の増収である。

第 1 2 款 地方特例交付金 ($\frac{1.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	624,065,000	624,175,000	624,175,000	0	100.0	100.0
5	124,865,000	124,664,000	124,664,000	0	99.8	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 624,175,000 円で、前年度と比較して 499,511,000 円 (400.7 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 地方特例交付金 118,710,000 円 (対前年度比 4.5 %減)

本項は、地方特例交付金である。

2 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 510,000 円 (同 27.8 %増)

本項は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

3 項 定額減税減収補填特例交付金 504,955,000 円 (同 皆増)

本項は、定額減税減収補填特例交付金である。

第 1 3 款 地方交付税 ($\frac{12.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	5,447,620,000	5,488,414,000	5,488,414,000	0	100.7	100.0
5	5,118,954,000	5,169,670,000	5,169,670,000	0	101.0	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 5,488,414,000 円で、前年度と比較して 318,744,000 円 (6.2 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 5,297,620,000 円 (対前年度比 6.6 %増) 及び特別交付税 190,794,000 円 (同 4.9 %減) である。

(単位：千円・%)

区分	年度	6	指数	5	指数	4	指数
普通交付税		5,297,620	110	4,968,954	103	4,810,198	100
	基準財政需要額	18,528,361	107	17,943,974	103	17,338,536	100
	基準財政収入額	13,230,741	106	12,975,020	104	12,528,338	100
	調整額	0	—	0	—	0	—
特別交付税		190,794	101	200,716	106	189,193	100
合計		5,488,414	110	5,169,670	103	4,999,391	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補填しようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第 1 4 款 交通安全対策特別交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	10,000,000	8,801,000	8,801,000	0	88.0	100.0
5	9,000,000	9,376,000	9,376,000	0	104.2	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 8,801,000 円で、前年度と比較して 575,000 円 (6.1 %) の減収である。

第 15 款 分担金及び負担金 ($\frac{0.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	542,479,000	556,598,384	428,736,595	532,400	127,329,389	79.0	77.0
5	476,606,000	486,251,615	329,971,481	1,261,289	155,018,845	69.2	67.9

本款の決算額は 428,736,595 円で、前年度と比較して 98,765,114 円 (29.9 %) の増収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 267,505,760 円 (対前年度比 7.5 %増)、船橋市負担金の土木費負担金 157,934,000 円 (同 103.5 %増) 及び日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 3,296,835 円 (同 1.0 %減) である。

また、収入未済額は 127,329,389 円 (対前年度比 17.9 %減) で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金 (過年度分) 等の民生費負担金 4,445,929 円、船橋市負担金の土木費負担金 122,837,000 円及び日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 46,460 円であり、不納欠損額は 532,400 円 (同 57.8 %減) で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金 (過年度分) 229,000 円、市立保育所保護者保育負担金 (過年度分) 242,900 円、管内民間保育所保護者保育負担金 (過年度分) 46,800 円及び延長保育保護者負担金 (過年度分) 13,700 円である。

第 16 款 使用料及び手数料 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	182,540,000	186,923,084	182,687,417	2,418	4,233,249	100.1	97.7
5	181,526,000	185,646,014	181,739,663	12,229	3,894,122	100.1	97.9

本款の決算額は 182,687,417 円で、前年度と比較して 947,754 円 (0.5 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料 118,750,670 円 (対前年度比 2.7 %減)

本項は、コミュニティセンター使用料、行政財産使用料の総務使用料 3,398,429 円 (対前年度比 0.4 %増)、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 103,624,981 円 (同 3.6 %減) 及び学習センター使用料、生涯学習推進センター使用料等の教育使用料 11,727,260 円 (同 5.8 %増) である。

2項 手数料 63,936,747 円（対前年度比 7.0 %増）

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 43,359,951 円（対前年度比 8.1 %増）、し尿処理手数料、犬の登録等手数料等の衛生手数料 12,677,486 円（同 8.4 %減）、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 6,300 円（同 50.0 %減）、開発許可手数料、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等の土木手数料 7,715,410 円（同 36.5 %増）及び消防検査手数料の消防手数料 177,600 円（同 33.3 %増）である。

また、収入未済額は 4,233,249 円（対前年度比 8.7 %増）で、その内訳は、住宅使用料等の土木使用料 3,795,026 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 438,223 円であり、不納欠損額は 2,418 円（同 80.2 %減）で、その内訳は、し尿処理手数料の衛生手数料である。

第 17 款 国庫支出金 ($\frac{18.5}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	9,737,503,737	8,908,880,151	8,430,248,841	478,631,310	86.6	94.6
5	9,766,212,660	9,299,271,542	8,884,716,805	414,554,737	91.0	95.5

本款の決算額は 8,430,248,841 円で、前年度と比較して 454,467,964 円（5.1 %）の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金 5,708,322,550 円（対前年度比 1.1 %増）

本項は、児童手当交付金、障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金 5,707,183,550 円（対前年度比 5.1 %増）及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金 1,139,000 円（同 99.5 %減）である。

2項 国庫補助金 2,689,266,120 円（対前年度比 16.1 %減）

本項は、個人番号カード交付事務費補助金等の総務費国庫補助金 125,881,316 円（対前年度比 29.9 %増）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の民生費国庫補助金 1,792,347,904 円（同 11.6 %減）、出産・子育て応援交付金等の衛生費国庫補助金 116,022,900 円（同 80.0 %減）、経営開始資金補助金の農林水産業費国庫補助金 1,500,000 円（同 39.5 %減）、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 298,028,000 円（同 43.0 %増）、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等の消防費国庫補助金 34,359,000 円（同 127.6 %増）、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 260,945,000 円（同 96.5 %増）、特定防衛施設周辺整備調整交付金 60,182,000 円（同 0.8 %減）である。

3項 国庫委託金 32,660,171 円（対前年度比 5.5 %増）

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 939,000 円（対前年度比 33.1 %減）及び基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 31,721,171 円（同 7.3 %増）である。

また、収入未済額は 478,631,310 円（対前年度比 15.5 %増）で、その内訳は、総務費国庫補助金 6,699,000 円 [新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方防災緊急整備型）4,604,000 円、デジタル基盤改革支援補助金 2,095,000 円]、民生費国庫補助金 256,940,310 円 [物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 135,685,310 円、就学前教育・保育施設整備交付金 121,255,000 円]、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方防災緊急整備型）の衛生費国庫補助金 3,342,000 円、土木費国庫補助金 157,465,000 円 [防災・安全交付金 65,465,000 円、社会資本整備総合交付金 92,000,000 円]、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方防災緊急整備型）の消防費国庫補助金 934,000 円及び学校施設環境改善交付金の教育費国庫補助金 53,251,000 円である。

第18款 県支出金 ($\frac{5.8}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	2,871,920,000	2,670,995,938	2,651,030,938	19,965,000	92.3	99.3
5	2,803,329,000	2,588,873,682	2,588,873,682	0	92.3	100.0

本款の決算額は 2,651,030,938 円で、前年度と比較して 62,157,256 円 (2.4 %) の増収である。決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 県負担金 1,882,955,851 円（対前年度比 5.2 %増）

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金の総務費県負担金 4,480,000 円（対前年度比 72.2 %増）、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等の民生費県負担金 1,878,451,851 円（同 5.1 %増）及び千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 24,000 円（同 44.2 %減）である。

2項 県補助金 511,100,160 円（対前年度比 11.7 %減）

本項は、地域少子化対策重点推進交付金等の総務費県補助金 10,439,900 円（対前年度比 0.3 %減）、重度心身障害者（児）医療給付改善事業補助金、子ども医療費助成事業補助金等の民生費県補助金 417,263,429 円（同 17.5 %減）、出産・子育て応援給付金等の衛生費県補助金 35,626,300 円（同 13.9 %増）、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金等の農林水産業費県補助金 18,072,100 円（同 288.7 %増）、住宅・建築物耐震改修等事業補助金等の土木費県補助金 2,354,431 円（同 93.9 %増）、石油貯蔵施設立地対策等交付金等の消防費県補助金 1,105,000 円（同 59.0 %減）及び学校給食費無償化補助金等の教育費県補助金 26,239,000 円（同 20.4 %増）である。

3項 県委託金 256,974,927 円（対前年度比 16.7 %増）

本項は、県税徴収事務費委託金等の総務費県委託金 253,463,077 円（対前年度比 19.4 %増）、障害児等療育支援事業委託金の民生費県委託金 3,172,620 円（同 5.3 %増）、土木費県委託金 0 円（同 皆減）及び特色ある道德教育推進校における研究事業委託金等の教育費県委託金 339,230 円（同 69.6 %増）である。

また、収入未済額は、19,965,000 円（対前年度比 皆増）で、その内訳は、社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金の土木費県補助金である。

第19款 財産収入（ $\frac{1.8}{100}$ ）

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6	835,880,000	823,180,497	823,180,497	0	98.5	100.0
5	239,268,000	241,347,016	241,347,016	0	100.9	100.0

本款の決算額は 823,180,497 円で、前年度と比較して 581,833,481 円（241.1 %）の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 財産運用収入 5,538,931 円（対前年度比 5.6 %増）

本項は、駐車場貸付料及び市有地貸付料の財産貸付収入 3,676,304 円（対前年度比 0.2 %増）、利子及び配当金 237,010 円（同 9.7 %増）及び基金運用収入 1,625,617 円（同 19.7 %増）である。

2項 財産売払収入 817,641,566 円（対前年度比 246.3 %増）

本項は、物品売払収入 0 円（対前年度比 皆減）及び土地売払収入 817,641,566 円（同 247.6 %増）である。

第20款 寄附金 ($\frac{0.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	92,704,000	68,235,843	68,235,843	0	73.6	100.0
5	75,004,000	52,912,855	52,912,855	0	70.5	100.0

本款の決算額は 68,235,843 円で、前年度と比較して 15,322,988 円 (29.0 %) の増収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 67,135,291 円 (対前年度比 31.5 %増)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 1,098,797 円 (同 40.7 %減) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 1,755 円 (同 1.5 %減) である。

第21款 繰入金 ($\frac{7.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	3,379,719,000	3,365,716,598	3,365,716,598	0	99.6	100.0
5	3,043,171,000	3,033,460,316	3,033,460,316	0	99.7	100.0

本款は、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、保健福祉基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、ふるさと基金繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、みどりの基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金である。

決算額は 3,365,716,598 円で、前年度と比較して 332,256,282 円 (11.0 %) の増加である。

第 2 2 款 繰越金 ($\frac{4.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6	2,021,894,224	2,021,894,539	2,021,894,539	0	100.0	100.0
5	2,741,912,845	2,741,912,813	2,741,912,813	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 2,021,894,539 円で、令和 5 年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費逓次繰越額 2,752,000 円、繰越明許費繰越額 202,365,824 円及び事故繰越し繰越額 64,581,400 円の合計で 269,699,224 円の繰越額が含まれている。

第 2 3 款 諸収入 ($\frac{2.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6	1,019,295,000	1,239,031,295	1,060,376,008	16,449,636	162,205,651	104.0	85.6
5	1,164,361,000	1,357,442,773	1,163,985,737	17,312,303	176,144,733	100.0	85.7

本款の決算額は 1,060,376,008 円で、前年度と比較して 103,609,729 円 (8.9 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 延滞金、加算金及び過料 26,209,222 円 (対前年度比 1.7 %増)

本項は、延滞金である。

2 項 市預金利子 795,033 円 (対前年度比 7,367.9 %増)

本項は、歳計現金等の預金利子である。

3 項 貸付金元利収入 119,400,088 円 (対前年度比 15.4 %減)

本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同)、中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) 及び千葉県地方土地開発公社土地開発基金預託金元金収入等の土木費貸付金元利収入 4,400,088 円 (同 83.1 %減) である。

4 項 雑入 913,971,665 円 (対前年度比 8.3 %減)

本項は、滞納処分費 0 円 (対前年度比 皆減)、弁償金 0 円 (同 皆同)、違約金及び延納利息 0 円 (同 皆同)、学校給食費の学校給食事業収入 345,717,294 円 (同 7.2 %減) 及び学校補助教材費等徴収金等の雑入 568,254,371 円 (同 8.8 %減) である。

また、収入未済額は 162,205,651 円（対前年度比 7.9 %減）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 31,336,614 円及び雑入 130,389,109 円〔生活保護費等返還金 118,726,152 円、学校補助教材費等徴収金 4,702,767 円、幼稚園就園奨励費返還金 4,350,350 円、経営支援給付金返還金 600,000 円、臨時福祉給付金返還金 508,000 円、特別定額給付金返還金 400,000 円、間食（おやつ）代実費徴収金 290,600 円、保育所給食費 285,940 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 283,000 円、行旅死亡人葬祭費返納 209,000 円、緊急通報システム利用料 19,800 円、高等学校入学準備金貸付金元本収入（過年度分）8,000 円、児童扶養手当過誤払金返還 5,500 円〕であり、不納欠損額は 16,449,636 円（同 5.0 %減）で、その内訳は、生活保護費等返還金 15,743,060 円、学校給食費（過年度分）629,076 円、心身障がい児童福祉手当返還金 36,000 円、保育所給食費 36,000 円及び重度身体障がい者福祉手当返還金 5,500 円である。

第 2 4 款 市 債 ($\frac{5.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
6	4,371,700,000	3,686,700,000	2,713,000,000	973,700,000	62.1	73.6
5	2,959,600,000	2,715,900,000	2,174,700,000	541,200,000	73.5	80.1

本款の決算額は 2,713,000,000 円で、前年度と比較して 538,300,000 円（24.8 %）の増加である。

また、収入未済額は 973,700,000 円で、その内訳は、民生債 23,100,000 円〔総合福祉保健センター分館整備事業債 4,200,000 円、民間保育所等整備助成事業債 18,900,000 円〕、土木債 175,900,000 円〔主要市道整備事業債 15,000,000 円、通学路整備事業債 5,200,000 円、一般市道整備事業債 46,200,000 円、交差点改良事業債 5,300,000 円、雨水貯留池整備事業債 27,600,000 円、準用河川整備事業債 70,000,000 円、都市公園整備事業債 1,800,000 円、（仮称）緑道整備事業債 4,800,000 円〕、消防債 235,300,000 円〔消防庁舎改修事業債 226,800,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業債 8,500,000 円〕及び教育債 539,400,000 円〔義務教育施設維持補修事業債 91,400,000 円、図書館改修事業債 128,700,000 円、スポーツ施設維持補修事業債 319,300,000 円〕である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	242,700	214,600	市庁舎改修等事業債 156,700
			コミュニティセンター等改修事業債 46,800
			千葉県防災行政無線再整備事業債 11,100
民 生 債	157,100	99,500	総合福祉保健センター改修事業債 4,300
			保育園改修事業債 93,600
			民間保育所等整備助成事業債 1,600
土 木 債	1,276,100	925,300	主要市道整備事業債 115,400
			一般市道整備事業債 60,200
			道路維持・補修事業債 21,400
			交差点改良事業債 14,000
			通学路整備事業債 8,400
			準用河川整備事業債 80,900
			地域排水整備事業債 77,800
			雨水貯留池整備事業債 16,900
			流域環境整備事業債 7,300
			(仮称) 緑道整備事業債 157,200
			新京成線連続立体交差事業債 151,900
			街区公園整備事業債 75,400
			地区公園整備事業債 21,700
			都市公園整備事業債 10,800
			新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 5,400
			コミュニティバス運行助成事業債 3,600
			初富駅前広場整備事業債 3,500
近隣商業拠点整備事業債 1,000			
都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業債 100			
市営住宅長寿命化事業債 92,400			
消 防 債	621,700	368,800	消防庁舎改修事業債 323,400
			消防車両更新事業債 45,400
教 育 債	1,973,000	1,003,700	義務教育施設維持補修事業債 788,600
			学習センター等改修事業債 46,500
			国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業債 14,800
			図書館改修事業債 13,800
			スポーツ施設維持補修事業債 140,000
臨時財政対策債	101,100	101,100	臨時財政対策債 101,100
合 計	4,371,700	2,713,000	

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5	増減額	増減率
予 算 現 額	48,354,332,961	45,969,702,505	2,384,630,456	5.2
支 出 済 額	43,790,401,857	42,215,319,438	1,575,082,419	3.7
翌年度繰越額	1,733,922,924	1,354,913,961	379,008,963	28.0
不 用 額	2,830,008,180	2,399,469,106	430,539,074	17.9
支 出 率	90.6	91.8	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 42,140,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 1,354,913,961 円を加え、4,859,419,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 48,354,332,961 円である。支出済額は 43,790,401,857 円で、これを前年度と比較すると、予算現額において 2,384,630,456 円 (5.2 %) 増加し、支出済額においても 1,575,082,419 円 (3.7 %) の増加である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,733,922,924 円は、継続費逡次繰越額 736,767,300 円、繰越明許費繰越額 966,972,325 円及び事故繰越し繰越額 30,183,299 円である。

不用額は 2,830,008,180 円で、予算現額に対する比率は 5.9 % である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	310,687,757	0.7	289,047,679	0.7	21,640,078	7.5
2 総 務 費	3,035,099,630	6.9	2,603,215,861	6.2	431,883,769	16.6
3 民 生 費	20,445,671,852	46.7	20,171,131,474	47.8	274,540,378	1.4
4 衛 生 費	3,411,315,641	7.8	4,064,537,540	9.6	△ 653,221,899	△ 16.1
5 労 働 費	5,060,419	0.0	4,059,760	0.0	1,000,659	24.6
6 農林水産業費	172,290,254	0.4	141,946,576	0.3	30,343,678	21.4
7 商 工 費	222,384,466	0.5	280,307,033	0.7	△ 57,922,567	△ 20.7
8 土 木 費	4,272,939,761	9.8	3,134,739,721	7.4	1,138,200,040	36.3
9 消 防 費	1,944,137,108	4.4	1,662,945,963	3.9	281,191,145	16.9
10 教 育 費	4,757,141,160	10.9	4,282,539,131	10.1	474,602,029	11.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,713,827,028	8.5	3,742,785,367	8.9	△ 28,958,339	△ 0.8
13 諸 支 出 金	1,499,846,781	3.4	1,838,063,333	4.4	△ 338,216,552	△ 18.4
合 計	43,790,401,857	100	42,215,319,438	100	1,575,082,419	3.7

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費 ($\frac{0.7}{100}$ 歳出決算額に対する構成比率……以下同じ)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	329,654,000	304,200,000
支 出 済 額	310,687,757	289,047,679
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	18,966,243	15,152,321
支 出 率	94.2	95.0

本款の決算額は 310,687,757 円で、前年度と比較して 21,640,078 円 (7.5 %) の増加である。

決算額の主なものは、議員報酬、常勤職員等人件費、本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借、政務活動費交付金である。

第2款 総務費 ($\frac{6.9}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	3,312,478,971	2,935,335,902
支 出 済 額	3,035,099,630	2,603,215,861
翌 年 度 繰 越 額	23,172,000	68,004,000
不 用 額	254,207,341	264,116,041
支 出 率	91.6	88.7

本款の決算額は 3,035,099,630 円で、前年度と比較して 431,883,769 円 (16.6 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 総務管理費 1,896,343,584 円 (対前年度比 20.4 %増)

本項は、特別職及び常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の一般管理費 872,929,778 円、会計年度任用職員報酬、職員等定期健康診断手数料等の人事管理費 33,129,052 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報

費 34,531,043 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 84,176,440 円、ふるさと納税業務支援委託、財務会計システム等の財政管理費 44,823,489 円、庁舎派出業務手数料、収納OCR等の会計管理費 5,112,390 円、市庁舎LED照明改修工事、光熱水費等の財産管理費 358,574,444 円、結婚新生活支援事業補助金、会計年度任用職員報酬等の企画費 33,932,755 円、道野辺あおば自治会集会所新築事業補助金、自治会連合協議会等事務委託等の市民活動推進費 52,253,249 円、情報セキュリティ強化対策機器等使用料、庁内LAN用パソコン使用料等の情報管理費 161,739,146 円、光熱水費、夜間防犯パトロール委託等の安全対策費 115,063,831 円、法律相談報償等の市民生活費 1,721,888 円及び栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事（継続費）、コミュニティセンター指定管理料（債務負担行為）等のコミュニティセンター費 98,356,079 円である。

2項 徴税费 552,783,552 円（対前年度比 10.7 %増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の税務総務費 309,375,453 円及び過誤納還付及び還付加算金、税徴収システム等の賦課徴収費 243,408,099 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費 413,946,931 円（対前年度比 12.8 %増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等に要した経費である。

4項 選挙費 112,962,401 円（対前年度比 9.8 %増）

本項は、常勤職員等人件費、選挙人名簿管理に係るシステム標準化対応支援業務委託等の選挙管理委員会費 39,269,256 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 380,806 円、職員手当、選挙事務電算委託等の千葉県知事選挙費 32,811,561 円及び職員手当、選挙事務電算委託等の衆議院議員選挙費 40,500,778 円である。

5項 統計調査費 16,638,352 円（対前年度比 19.7 %減）

本項は、常勤職員等人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 15,018,260 円及び統計調査員等報償、会計年度任用職員報酬等の諸統計調査費 1,620,092 円である。

6項 監査委員費 42,424,810 円（対前年度比 9.8 %増）

本項は、常勤職員等人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 23,172,000 円の内訳は、防災対策に要する経費 9,208,000 円、戸籍住民基本台帳事務に要する経費 2,095,000 円の繰越明許費繰越額 11,303,000 円及び財産の取得等に要する経費 11,869,000 円の事故繰越し繰越額である。

第3款 民生費 ($\frac{46.7}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	21,824,467,437	21,158,792,000
支 出 済 額	20,445,671,852	20,171,131,474
翌 年 度 繰 越 額	293,161,310	163,902,437
不 用 額	1,085,634,275	823,758,089
支 出 率	93.7	95.3

本款の決算額は 20,445,671,852 円で、前年度と比較して 274,540,378 円(1.4%)の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 社会福祉費 10,204,110,653 円 (対前年度比 7.1 %増)

本項は、国民健康保険特別会計繰出金、定額減税補足給付金等の社会福祉総務費 3,022,510,680 円、光熱水費、庁舎管理委託等の総合福祉センター費 49,193,091 円、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)、施設用備品等の社会福祉施設費 24,872,893円、介護給付・訓練等給付費、障がい児通所給付費等の障がい者福祉費 3,740,241,040 円、会計年度任用職員報酬、福祉バス添乗員業務委託等の身体障がい者福祉センター費 10,170,149 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 3,340,102,119 円及び会計年度任用職員報酬、国民年金システム標準化対応支援業務委託等の国民年金事務費 17,020,681 円である。

2項 児童福祉費 7,350,099,079 円 (対前年度比 4.9 %減)

本項は、常勤職員等人件費、子ども医療費助成金等の児童福祉総務費 2,694,419,489 円、児童手当、管内民間保育所運営委託等の児童措置費 3,294,721,179 円、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成金等の母子等福祉費 362,756,640 円、会計年度任用職員報酬、道野辺保育園他1園受変電設備改修工事等の保育所費 578,580,737 円及び放課後児童クラブ運営委託、会計年度任用職員報酬等の児童福祉施設費 419,621,034 円である。

3項 生活保護費 2,891,462,120 円 (対前年度比 0.9 %減)

本項は、補助金等返還金、常勤職員等人件費等の生活保護総務費 231,227,576 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,660,234,544 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 293,161,310 円の内訳は、総合福祉保健センター分館整備事業の継続費繰次繰越額 10,286,000 円及び低所得者支援給付金（3万円）に要する経費 135,685,310 円、民間保育所等整備助成事業 144,902,000 円、放課後児童クラブ整備・改修事業 2,288,000 円の繰越明許費繰越額 282,875,310 円である。

第4款 衛生費（ $\frac{7.8}{100}$ ）

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	3,693,975,398	4,526,927,600
支 出 済 額	3,411,315,641	4,064,537,540
翌 年 度 繰 越 額	6,530,000	3,114,000
不 用 額	276,129,757	459,276,060
支 出 率	92.3	89.8

本款の決算額は 3,411,315,641 円で、前年度と比較して 653,221,899 円（16.1％）の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1項 保健衛生費 1,513,165,142 円（対前年度比 28.2％減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の保健衛生総務費 410,836,836 円、補助金等返還金、子宮頸がん予防接種委託等の予防費 720,287,579 円、四市複合事務組合負担金（斎場分）、地下水の有機フッ素化合物分析手数料等の環境衛生費 144,569,282 円及び出産・子育て応援給付金、妊婦健康診査委託等の健康管理センター費 237,471,445 円である。

2項 清掃費 1,898,150,499 円（対前年度比 3.0％減）

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）等の清掃総務費 173,390,887 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ごみ処理費分）、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（共同化処理費分）等の塵芥処理費 1,392,429,806 円及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（し尿処理費分）、し尿収集・運搬委託等のし尿処理費 332,329,806 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 6,530,000 円は、保健衛生事務に要する経費の繰越明許費繰越額である。

第5款 労働費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	5,089,000	4,592,000
支 出 済 額	5,060,419	4,059,760
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	28,581	532,240
支 出 率	99.4	88.4

本款の決算額は 5,060,419 円で、前年度と比較して 1,000,659 円 (24.6 %) の増加である。

決算額の主なものは、会計年度任用職員報酬、中小企業退職金共済掛金補助金等の労働諸費である。

第6款 農林水産業費 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	186,046,702	153,996,958
支 出 済 額	172,290,254	141,946,576
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	13,756,448	12,050,382
支 出 率	92.6	92.2

本款の決算額は 172,290,254 円で、前年度と比較して 30,343,678 円 (21.4 %) の増加である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等の農業委員会費 10,656,311 円、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の農業総務費 80,604,252 円、農業振興資金融資預託金、果樹剪定枝リサイクル事業負担金等の農業振興費 79,567,107 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 284,900 円及び県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金等の農地費 1,177,684 円である。

第7款 商工費 ($\frac{0.5}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	239,647,000	338,951,000
支 出 済 額	222,384,466	280,307,033
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	17,262,534	58,643,967
支 出 率	92.8	82.7

本款の決算額は 222,384,466 円で、前年度と比較して 57,922,567 円 (20.7 %) の減少である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費等の商工総務費 70,141,901 円、中小企業資金融資預託金、商工業振興補助金等の商工振興費 132,889,954 円、会計年度任用職員報酬等の消費者対策費 7,313,241 円及び鎌ヶ谷デー等負担金、ファイターズ鎌ヶ谷の会負担金等の観光費 12,039,370 円である。

第8款 土木費 ($\frac{9.8}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	5,178,202,322	4,293,165,337
支 出 済 額	4,272,939,761	3,134,739,721
翌 年 度 繰 越 額	562,122,065	836,173,524
不 用 額	343,140,496	322,252,092
支 出 率	82.5	73.0

本款の決算額は 4,272,939,761 円で、前年度と比較して 1,138,200,040 円 (36.3 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 土木管理費 277,769,160 円 (対前年度比 9.4 %増)

本項は、常勤職員等人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 171,535,067 円、建築データベースシステム、住宅耐震改修促進事業補助金等の建築指導費 16,338,672 円、営繕積算システム、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料等の施設建設監理費 1,019,781 円及び安全施設等設置工事、歩道等整備工事等の交通安全対策費 88,875,640 円である。

2 項 道路橋梁費 798,756,246 円 (対前年度比 11.1 %増)

本項は、常勤職員等人件費、土木設計積算システム等の道路橋梁総務費 291,359,451 円、市道維持工事、道路補修・清掃委託等の道路維持費 168,050,076 円及び主要市道整備工事、一般市道整備工事等の道路新設改良費 339,346,719 円である。

3 項 河川費 600,268,982 円 (対前年度比 38.6 %増)

本項は、光熱水費、一文字貯留池負担金等の河川総務費 4,239,569 円、河川・水路維持工事、河川管理委託等の河川維持費 48,897,958 円及び準用河川整備工事、準用河川整備事業に伴う物件補償等の河川改良費 547,131,455 円である。

4 項 都市計画費 2,437,807,984 円 (対前年度比 43.9 %増)

本項は、常勤職員等人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 344,448,938 円、新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業用地購入費、物件調査委託等の土地区画整理費 848,074,281 円、新京成線連続立体交差事業地元負担金、新京成線連続立体交差事業用地購入費等の街路事業費 239,596,376 円、下水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の下水道費 358,300,000 円及び自転車歩行者専用道路整備工事、都市公園等維持管理委託等の公園費 647,388,389 円である。

5項 住宅費 158,337,389 円（対前年度比 357.7 %増）

本項は、栗野市営住宅外壁等改修工事、栗野市営住宅集会所屋根・外壁改修工事等の住宅管理費 154,955,953 円及び空家等対策関連手数料、空家等除却費補助金等の住環境整備費 3,381,436 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 562,122,065 円の内訳は、継続費逓次繰越額 35,281,300 円〔準用河川整備事業 33,231,000 円及び北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業 2,050,300 円〕、繰越明許費繰越額 511,067,015 円〔用地事務に要する経費 2,886,000 円、北千葉道路沿線地籍調査事業 26,620,000 円、主要市道整備事業（市道舗装改良（国の補正予算分）） 30,000,000 円、交差点改良事業（市道 2 2 号交差点） 11,356,653 円、交差点改良事業（北初富交差点） 10,900,000 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線） 85,976,000 円、通学路整備事業（市道 1 号線） 583,162 円、通学路整備事業（市道 4 9 号線歩道整備） 13,000,000 円、流域環境整備事業 13,990,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備） 20,956,500 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（国の補正予算分） 242,774,000 円、雨水貯留池整備事業 37,325,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 1,826,700 円、公園維持管理に要する経費 9,240,000 円、公園施設長寿命化事業（国の補正予算分） 3,633,000 円〕及び事故繰越し繰越額 15,773,750 円〔道路管理に要する経費 491,700 円、交差点改良事業（市道 5 号線）（R5⇒R6繰越明許の事故繰越） 1,296,207 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線）（R5⇒R6繰越明許の事故繰越） 2,046,242 円、一般市道整備事業（市道 2 2 1 7・4 3 0 9・4 3 3 5 号線） 399,300 円、（仮称）緑道整備事業 11,540,301 円〕である。

第 9 款 消防費（ $\frac{4.4}{100}$ ）

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	2,245,837,089	1,724,215,230
支 出 済 額	1,944,137,108	1,662,945,963
翌 年 度 繰 越 額	237,238,000	0
不 用 額	64,461,981	61,269,267
支 出 率	86.6	96.4

本款の決算額は 1,944,137,108 円で、前年度と比較して 281,191,145 円（16.9 %）の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料（債務負担行為）等の常備消防費 1,477,319,300 円、消防団員報酬、千葉県市町村総合事務組合負担金等の非常備消防費 29,110,146 円及び消防庁舎改修工事、救急自動車購入等の消防施設費 437,707,662 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 237,238,000 円の内訳は、鎌ヶ谷消防署改修事業 226,800,000 円の継続費通次繰越額及び消防事務に要する経費 1,869,000 円、千葉県防災行政無線再整備事業 8,569,000 円の繰越明許費繰越額 10,438,000 円である。

第 10 款 教育費 ($\frac{10.9}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	6,074,326,880	4,895,950,100
支 出 済 額	4,757,141,160	4,282,539,131
翌 年 度 繰 越 額	611,699,549	283,720,000
不 用 額	705,486,171	329,690,969
支 出 率	78.3	87.5

本款の決算額は 4,757,141,160 円で、前年度と比較して 474,602,029 円 (11.1 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

1 項 教育総務費 951,539,232 円 (対前年度比 8.0 %増)

本項は、特別職人件費、教育委員会委員報酬等の教育委員会費 14,797,125 円、常勤職員等人件費等の事務局費 342,456,871 円、会計年度任用職員報酬、コンピュータ使用料等の教育指導費 458,152,724 円及び会計年度任用職員報酬、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 136,132,512 円である。

2 項 小学校費 940,895,547 円 (対前年度比 7.8 %減)

本項は、小学校施設整備工事、各小学校の光熱水費等の学校管理費 902,763,748 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 38,131,799 円である。

3 項 中学校費 549,139,840 円 (対前年度比 98.8 %増)

本項は、中学校施設整備工事、各中学校の光熱水費等の学校管理費 519,617,368 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 29,522,472 円である。

4 項 社会教育費 935,786,259 円 (対前年度比 16.2 %増)

本項は、常勤職員等人件費、国史跡用地購入費等の社会教育総務費 331,952,390 円、会

計年度任用職員報酬、光熱水費等の生涯学習推進費 34,631,769 円、きらりホール及び中央公民館指定管理料（債務負担行為）、市民会館賃借料（債務負担行為）等の学習センター費 395,688,714 円、図書整理等業務委託、図書購入費等の図書館費 148,455,887 円、会計年度任用職員報酬、補導員報償等の青少年センター費 12,981,611 円及び会計年度任用職員報酬、光熱水費等の郷土資料館費 12,075,888 円である。

5 項 保健体育費 1,379,780,282 円（対前年度比 6.2 %増）

本項は、常勤職員等人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 149,814,775 円、市民体育館改修工事（継続費）、スポーツ施設指定管理料（債務負担行為）等の体育施設費 252,929,680 円及び給食賄材料費、学校給食センター運營業務負担金（債務負担行為）等の学校給食センター費 977,035,827 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 611,699,549 円の内訳は、図書館改修事業 145,100,000 円、スポーツ施設維持補修事業 319,300,000 円の継続費繰次繰越額 464,400,000 円、義務教育施設維持補修事業の繰越明許費繰越額 144,759,000 円及び図書館改修事業の事故繰越し繰越額 2,540,549 円である。

第 1 1 款 災害復旧費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	3,000	3,000
支 出 済 額	0	0
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	3,000	3,000
支 出 率	0	0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第12款 公債費 ($\frac{8.5}{100}$)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6	5
予 算 現 額	3,741,587,000	3,760,505,000
支 出 済 額	3,713,827,028	3,742,785,367
不 用 額	27,759,972	17,719,633
支 出 率	99.3	99.5

本款の決算額は 3,713,827,028 円で、前年度と比較して 28,958,339 円 (0.8 %) の減少である。

決算額の内訳は、元金 3,574,480,948 円 (対前年度比 0.9 %減) 及び利子 139,346,080 円 (同 2.7 %増) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 8.5 %で、前年度と比較して 0.4 ポイントの減少である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	6	5	4
市債償還元金	3,574,480,948	3,607,086,517	3,598,113,096
同 利 子	139,346,080	135,698,850	137,550,764
市債未償還額	34,294,716,925	35,156,197,873	36,588,584,390

第13款 諸支出金 ($\frac{3.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	1,500,299,125	1,844,160,078
支 出 済 額	1,499,846,781	1,838,063,333
不 用 額	452,344	6,096,745
支 出 率	100.0	99.7

本款の決算額は 1,499,846,781 円で、前年度と比較して 338,216,552 円(18.4 %)の減少である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立及び公共施設整備基金積立等に要した経費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6	5
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	0	55,857,000
充 当 額	37,280,963	86,948,700
予 算 現 額	22,719,037	28,908,300
不 用 額	22,719,037	28,908,300

当該年度の充当額は 37,280,963 円 (46 件) で、前年度と比較して 49,667,737 円 (57.1 %) 減少し、件数は 8 件減少している。

充当内訳は、総務費 1,018,971 円 (2 件)、民生費 300,000 円 (1 件)、衛生費 15,744,398 円 (23 件)、農林水産業費 387,702 円 (2 件)、土木費 9,789,798 円 (9 件)、消防費 1,381,089 円 (2 件)、教育費 4,908,880 円 (2 件) 及び諸支出金 3,750,125 円 (5 件) である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
6	10,457,540,000	(1,861,330) 9,851,003,898	9,775,712,454	75,291,444
5	10,987,628,000	(3,952,010) 10,240,980,715	10,210,078,975	30,901,740
増減額	△ 530,088,000	(△ 2,090,680) △ 389,976,817	△ 434,366,521	44,389,704

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,425,000,000 円に 32,540,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,457,540,000 円である。

歳入決算額は 9,851,003,898 円、歳出決算額は 9,775,712,454 円であり、歳入歳出差引額 75,291,444 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度末 現 在	加 入	脱 退	6年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	13,801	3,495	4,005	13,291	△ 510	△3.7%
人 数	20,120	4,784	5,788	19,116	△ 1,004	△ 5.0%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	10,457,540,000	10,111,910,101	(1,861,330) 9,851,003,898	22,647,223	240,120,310	94.2	97.4
5	10,987,628,000	10,520,233,125	(3,952,010) 10,240,980,715	23,804,216	259,400,204	93.2	97.3

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 9,851,003,898 円で、前年度と比較して 389,976,817 円 (3.8 %) の減収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料 1,913,185,059 円（対前年度比 2.9 %減）

本款については、後述する。

第2款 一部負担金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。

第3款 使用料及び手数料 18,000 円（対前年度比 1.6 %減）

本款は、国民健康保険料証明書手数料である。

第4款 国庫支出金 1,821,000 円（対前年度比 368.1 %増）

本款は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

第5款 県支出金 6,754,590,954 円（対前年度比 4.4 %減）

本款は、保険給付費等交付金である。

第6款 財産収入 12,887 円（対前年度比 942.6 %増）

本款は、国民健康保険財政調整基金運用収入である。

第7款 繰入金 1,134,029,404 円（対前年度比 1.0 %増）

本款は、一般会計繰入金 1,070,029,404 円（対前年度比 28.8 %増）及び財政調整基金からの基金繰入金 64,000,000 円（同 78.1 %減）である。

第8款 繰越金 30,901,740 円（対前年度比 50.5 %減）

本款は、令和5年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第9款 諸収入 16,444,854 円（対前年度比 18.9 %減）

本款は、延滞金及び過料 10,911,239 円（対前年度比 22.0 %増）及び交通事故等第三者返納金等の雑入 5,533,615 円（同 51.1 %減）であり、収入未済額は一般被保険者返納金 308,830 円（同 41.0 %減）であり、不納欠損額は一般被保険者返納金 240,782 円（同 22.9 %増）である。

次に、第1款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	区分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	年度						
料	6	現年分	1,918,010,800	(1,843,730) 1,808,196,065	1,479,544	110,178,921	94.3
		繰越分	255,313,274	(17,600) 104,949,994	20,926,897	129,453,983	41.1
		合計	2,173,324,074	(1,861,330) 1,913,146,059	22,406,441	239,632,904	88.0
	5	現年分	1,972,512,300	(3,910,910) 1,861,723,511	408,300	114,291,399	94.4
		繰越分	275,564,163	(41,100) 108,188,776	23,048,612	144,367,875	39.3
		合計	2,248,076,463	(3,952,010) 1,969,912,287	23,456,912	258,659,274	87.6
税	6	繰越分	217,576	39,000	0	178,576	17.9
	5	繰越分	575,230	206,224	151,430	217,576	35.9
合 計	6		2,173,541,650	(1,861,330) 1,913,185,059	22,406,441	239,811,480	88.0
	5		2,248,651,693	(3,952,010) 1,970,118,511	23,608,342	258,876,850	87.6

※ 表中の()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,173,541,650 円、収入済額は 1,913,185,059 円、収入未済額は 239,811,480 円であり、収入率は 88.0 %である。

これらを前年度と比較すると、調定額で 75,110,043 円 (3.3 %) の減少、収入済額で 56,933,452 円 (2.9 %) の減少、収入未済額で 19,065,370 円 (7.4 %) の減少であり、収入率は 0.4 ポイントの増加である。

また、不納欠損額は 22,406,441 円 (2,070 件) で前年度と比較して 1,201,901 円 (5.1 %) の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第110条第1項によるもの 18,261,882 円 (1,870 件)、地方税法第15条の7第4項によるもの 1,527,652 円 (54 件) 及び地方税法第15条の7第5項によるもの 2,616,907 円 (146 件) である。

イ 歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	10,457,540,000	10,987,628,000
支 出 済 額	9,775,712,454	10,210,078,975
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	681,827,546	777,549,025
支 出 率	93.5	92.9

本会計の歳出決算額は 9,775,712,454 円で、前年度と比較して 434,366,521 円 (4.3 %) の減少である。
決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 総務費 100,248,738 円 (対前年度比 19.1 %増)

本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 70,399,836 円、国保料電算委託等の徴収費 29,753,102 円及び国民健康保険事業の運営に関する協議会費 95,800 円である。

第 2 款 保険給付費 6,657,974,315 円 (対前年度比 4.4 %減)

本款は、療養諸費 5,744,851,928 円、高額療養費 886,217,817 円、移送費 0 円、出産育児諸費 20,054,570 円、葬祭諸費 6,850,000 円及び傷病手当金 0 円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金 2,880,303,722 円 (対前年度比 3.8 %減)

本款は、医療給付費分 1,914,169,635 円、後期高齢者支援金等分 718,771,502 円及び介護納付金分 247,362,585 円である。

第 4 款 保健事業費 93,747,736 円 (対前年度比 1.8 %増)

本款は、特定健康診査等事業費 83,133,125 円及び保健事業費 10,614,611 円である。

第 5 款 基金積立金 30,665,740 円 (対前年度比 51.2 %減)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第 6 款 諸支出金 12,772,203 円 (対前年度比 24.9 %増)

本款は、償還金及び還付加算金 12,772,203 円及び一般会計繰出金 0 円である。

第 7 款 予備費 充当額 894,352 円 (対前年度比 皆増)

充当内訳は、通信運搬費 894,352 円 (2 件) である。

(2) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
6	10,425,847,000	(3,266,500) 10,319,111,687	10,124,276,940	194,834,747
5	9,979,401,000	(2,471,720) 9,923,437,361	9,482,088,295	441,349,066
増減額	446,446,000	(794,780) 395,674,326	642,188,645	△ 246,514,319

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 9,746,000,000 円に 679,847,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,425,847,000 円である。歳入決算額は 10,319,111,687 円、歳出決算額は 10,124,276,940 円であり、歳入歳出差引額 194,834,747 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度末 現 在	6年度末 現 在	増 減	
			△ 69	△0.2%
第 1 号	31,242	31,173	△ 69	△0.2%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	10,425,847,000	10,338,574,457	(3,266,500) 10,319,111,687	2,551,786	20,177,484	99.0	99.8
5	9,979,401,000	9,940,146,255	(2,471,720) 9,923,437,361	3,418,275	15,762,339	99.4	99.8

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 10,319,111,687 円で、前年度と比較して 395,674,326 円 (4.0 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 保険料 2,198,394,189 円 (対前年度比 16.6 %増)

本款は、介護保険料である。

第 2 款 国庫支出金 2,107,346,400 円 (対前年度比 6.2 %増)

本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,688,261,846 円 (対前年度比 5.5 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 419,084,554 円 (同 8.9 %増) である。

第3款 支払基金交付金 2,542,211,549 円（対前年度比 7.0 %増）

本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。

第4款 県支出金 1,382,072,589 円（対前年度比 5.5 %増）

本款は、介護給付費負担金の県負担金 1,316,413,738 円（対前年度比 6.2 %増）及び地域支援事業交付金の県補助金 65,658,851 円（同 6.5 %減）である。

第5款 財産収入 84,486 円（対前年度比 34.9 %増）

本款は、介護保険財政調整基金運用収入である。

第6款 繰入金 1,646,457,404 円（対前年度比 16.0 %減）

本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,535,527,404 円（対前年度比 2.9 %増）及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 110,930,000 円（同 76.3 %減）である。

第7款 繰越金 441,349,066 円（対前年度比 8.8 %増）

本款は、令和5年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第8款 諸収入 1,196,004 円（対前年度比 50.4 %減）

本款は、第1号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 131,580 円（対前年度比 52.0 %減）、貸付金収入 0 円（同 皆同）及び第三者納付金、返納金、給食サービス利用料等の雑入 1,064,424 円（同 50.2 %減）である。

歳入における収入未済額は、20,177,484 円（対前年度比 28.0 %増）で、その内訳は介護保険料 20,143,334 円及び諸収入 34,150 円であり、不納欠損額は介護保険料 2,551,786 円（対前年度比 25.3 %減）である。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	10,425,847,000	9,979,401,000
支 出 済 額	10,124,276,940	9,482,088,295
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	301,570,060	497,312,705
支 出 率	97.1	95.0

本会計の歳出決算額は 10,124,276,940 円で、前年度と比較して 642,188,645 円（6.8 %）の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 152,046,825 円（対前年度比 1.6 %減）

本款は、介護保険事務電算処理システム改修委託（法改正対応）等の総務管理費 77,507,433 円、介護保険本算定処理電算委託等の徴収費 11,979,943 円及び介護認定審査会委員報酬等の介護認定審査会費 62,559,449 円である。

第2款 保険給付費 9,079,669,232 円（対前年度比 6.9 %増）

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 8,465,599,793 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 143,911,030 円、審査支払手数料のその他諸費 7,663,050 円、高額介護サービス等費 234,262,417 円、高額医療合算介護サービス等費 31,989,168 円、上乘せサービス給付費等の市特別給付費 2,799,320 円及び特定入所者介護サービス等費 193,444,454 円である。

第3款 財政安定化基金拠出金 0 円（対前年度比 皆同）

本款は、財政安定化基金拠出金に要する経費である。

第4款 保健福祉事業費 5,033,850 円（対前年度比 13.7 %増）

本款は、談話室事業推進委員会負担金等に要した経費である。

第5款 地域支援事業費 437,198,558 円（対前年度比 5.6 %増）

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 270,633,949 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 2,952,130 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 162,811,079 円及び審査支払手数料のその他諸経費 801,400 円である。

第6款 基金積立金 238,721,460 円（対前年度比 28.4 %増）

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

第7款 諸支出金 211,607,015 円（対前年度比 9.0 %減）

本款は、償還金及び還付加算金 117,744,772 円及び一般会計繰出金 93,862,243 円である。

第8款 予備費 充当額 415,360 円（対前年度比 皆増）

充当内訳は、工事請負費 299,200 円（1 件）及び修繕料 116,160 円（1 件）である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
6	1,920,871,000	(2,098,165) 1,894,318,771	1,882,253,103	12,065,668
5	1,727,375,000	(2,071,500) 1,703,954,288	1,690,861,787	13,092,501
増減額	193,496,000	(26,665) 190,364,483	191,391,316	△ 1,026,833

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,890,000,000 円に 30,871,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,920,871,000 円である。歳入決算額は 1,894,318,771 円、歳出決算額は 1,882,253,103 円であり、歳入歳出差引額 12,065,668 円が当該年度の実質収支額である。

本制度の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	5年度末 現 在	6年度末 現 在	増 減	
75歳以上の人	18,086	18,699	613	3.4%
65歳以上で一定の 障がいがある人	61	48	△ 13	△2 1.3%

ア 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
6	1,920,871,000	1,904,751,381	(2,098,165) 1,894,318,771	3,311,970	9,218,805	98.6	99.5
5	1,727,375,000	1,715,738,915	(2,071,500) 1,703,954,288	1,741,000	12,115,127	98.6	99.3

※ 表中の () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,894,318,771 円であり、前年度と比較して 190,364,483 円 (11.2 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料 1,544,847,317 円 (対前年度比 12.0 %増)

本款は、後期高齢者医療保険料である。

第 2 款 使用料及び手数料 2,100 円 (対前年度比 133.3 %増)

本款は、後期高齢者医療保険料証明書手数料である。

第3款 繰入金 329,393,750 円（対前年度比 8.3 %増）

本款は、一般会計からの繰入金である。

第4款 繰越金 13,092,501 円（対前年度比 0.5 %減）

本款は、令和5年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

第5款 諸収入 6,983,103 円（対前年度比 3.5 %減）

本款は、延滞金、加算金及び過料 652,100 円（対前年度比 163.4 %増）、償還金及び還付加算金 3,061,891 円（同 3.0 %減）、賦課徴収帳票作成等業務委託事業収入の雑入 3,269,112 円（同 14.8 %減）である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 9,218,805 円（対前年度比 23.9 %減）であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 3,311,970 円（対前年度比 90.2 %増）である。

イ 歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	6	5
予 算 現 額	1,920,871,000	1,727,375,000
支 出 済 額	1,882,253,103	1,690,861,787
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	38,617,897	36,513,213
支 出 率	98.0	97.9

本会計の歳出決算額は 1,882,253,103 円であり、前年度と比較して 191,391,316 円（11.3 %）の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

第1款 総務費 46,521,445 円（対前年度比 38.2 %増）

本款は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の総務管理費 23,880,658 円及び後期高齢者システム標準化対応支援業務委託等の徴収費 22,640,787 円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1,823,360,312 円（対前年度比 10.8 %増）

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 諸支出金 12,371,346 円（対前年度比 2.6 %増）

本款は、償還金及び還付加算 3,074,991 円及び一般会計繰出金 9,296,355 円である。

第4款 予備費 充当額 0 円（対前年度比 皆減）

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

土地の年度末現在地積高は 813,401.63 m²で、年度中に 2,292.16 m²の増加である。その内訳の増加分としては、消防施設 127.97 m²、公園 1,818.23 m²、児童センター 68.90 m²、ごみ集積所 87.18 m²及び国史跡 348.47 m²であり、減少分としては、公園 5.71 m²及び学校 152.88 m²である。

建物の年度末現在延面積高は 176,544.67 m²で、年度中に 140.38 m²の減少である。その内訳の増加分としては、バス停上屋 10.32 m²であり、減少分としては、図書館買収用地残存建物 150.70 m²である。

(イ) 普通財産

土地の年度末現在地積高は 51,858.48 m²で、年度中に 1,215.77 m²の増加である。その内訳の増加分としては、新鎌ヶ谷 2,462.41 m²及び東道野辺 152.88 m²であり、減少分としては、是正差額 1,399.52 m²である。

建物の年度末現在面積高は 0.00 m²で、年度中に増減はなかった。

イ 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権 1 件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権 1 件、鎌ヶ谷市マスコットキャラクター「かまたん」の立体商標権 1 件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権 1 件の 4 件で、年度中に増減はなかった。

ウ 有価証券

年度末現在高は 183,909 千円で、年度中に増減はなかった。

エ 出資による権利

年度末現在高は 43,736 千円で、年度中に増減はなかった。

(2) 物 品

年度末現在高は 306 台で、年度中に 2 台の減少である。その内訳の増加分としては、普通特種自動車 2 台、医療用機械 2 台及び雑機器及び器具 1 台、減少分としては、普通特種自動車 1 台、小型乗用自動車 2 台、軽自動車 1 台、電気機械 1 台及び雑機器及び器具 2 台である。

(3) 債 権

年度末現在高は 851,381,440 円で、年度中に 36,797,290 円の増加である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5年度末現在額	6年度中増減額	6年度末現在額
市 民 税 (特別徴収4月・5月分)	808,909,000	40,010,772	848,919,772
普 通 財 産 貸 付	3,635,150	△ 1,173,482	2,461,668
施 設 命 名 権	2,040,000	△ 2,040,000	0
合 計	814,584,150	36,797,290	851,381,440

(4) 基 金

年度末現在高は 4,839,020,152 円で、年度中に 1,668,495,582 円の減少である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中 増減高	6年度末 現在高
【 積 立 基 金 】	4,941,515,734	△ 1,668,495,582	3,273,020,152
財政調整基金	2,193,952,000	△ 684,949,000	1,509,003,000
国民健康保険財政調整基金	64,020,070	△ 33,334,260	30,685,810
みどりの基金	164,952,460	△ 64,115,091	100,837,369
保健福祉基金	172,413,082	△ 162,788,531	9,624,551
公共施設整備基金	431,645,000	△ 356,716,000	74,929,000
ふるさと基金	89,577,866	△ 68,254,875	21,322,991
減債基金	1,229,737,000	△ 399,382,000	830,355,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	233,032,082	△ 22,861,625	210,170,457
介護保険財政調整基金	279,963,523	127,791,460	407,754,983
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	82,006,720	△ 6,209,660	75,797,060
森林環境譲与税基金	215,931	2,324,000	2,539,931
【 運 用 基 金 】	1,566,000,000	0	1,566,000,000
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	6,507,515,734	△ 1,668,495,582	4,839,020,152

鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 土地開発基金
同 高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月3日～令和7年8月7日

第3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

第4 審査の結果

本年度の土地開発基金及び高額療養費貸付基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

第5 運用状況の概要

1 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 126,373,506 円、土地 1,433,626,494 円となっている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

用途別	6年度末 面積 m ²	5年度 立替繰越額	6年度 立替額	6年度 戻入額	6年度末 立替額
市道24号線用地	44.01	3,406,374	0	0	3,406,374
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地	16,089.85	678,129,490	0	0	678,129,490
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権） ※	636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地	5.90	1,084,840	0	0	1,084,840
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
合計	29,756.13	1,433,626,494	0	0	1,433,626,494

※ 借地権のため、面積の合計に含めない。

2 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 6,000,000 円で運用されており、年度中の貸付けは 0 円で、267,000 円が償還され、年度末現在高は現金 6,000,000 円となっている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		現 金
	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	
前年度末現在高	—	—	3	267,000	5,733,000
6 年 4 月	0	0	0	0	5,733,000
5 月	0	0	0	0	5,733,000
6 月	0	0	0	0	5,733,000
7 月	0	0	0	0	5,733,000
8 月	0	0	0	0	5,733,000
9 月	0	0	0	0	5,733,000
10 月	0	0	0	0	5,733,000
11 月	3	267,000	0	0	6,000,000
12 月	0	0	0	0	6,000,000
7 年 1 月	0	0	0	0	6,000,000
2 月	0	0	0	0	6,000,000
3 月	0	0	0	0	6,000,000
年度中増減高	3	267,000	0	0	267,000
年度末現在高	—	—	0	0	6,000,000

むすび

1 決算総額について

令和6年度の一般会計及び3特別会計を合わせた予算現額は71,158,590,961円で、決算額は、歳入が67,781,416,478円、歳出が65,572,644,354円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は95.3%、歳出は92.2%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,675,830,137円(2.5%)、歳出で1,974,295,859円(3.1%)それぞれ増加した。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が1,786,821,151円となり、重複計上されている繰入・繰出額を控除した特別会計と合わせた実質収支は2,069,013,010円である。

2 普通会計の状況について

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分である。

普通会計の財政構造から見ると、財政力指数については、0.72と前年度と同率となった。財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることになる。

また、財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、98.2%と前年度と比較すると0.2ポイントの減となった。財政健全化計画で定めている「減債基金繰入金を経常的な支出である公債費から差し引いて算出した経常収支比率」については94.1%で、前年度と比較すると0.7ポイントの減となり、目標値95%未満を達成している。令和6年度はいずれも減となっており改善が認められるが、経常収支比率が低いほど新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることから、引き続きその改善が求められる。

3 一般会計の決算について

令和6年度の一般会計の予算現額は48,354,332,961円で、決算額は、歳入が45,716,982,122円、歳出が43,790,401,857円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.5%、歳出は90.6%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,479,768,145円(3.3%)、歳出で1,575,082,419円(3.7%)それぞれ増加した。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、34,625,836円の黒字で、これに財政調整基金への積立金876,268,000円を加え、同基金からの繰入金1,561,217,000円を差し引いた実質単年度収支は、650,323,164円の赤字である。

(1) 歳入の状況

歳入の款別決算状況において、歳入全体に占める構成比率が高いものから、市税 14,310,400,590 円（構成比 31.3 %）、国庫支出金 8,430,248,841 円（同 18.5 %）、地方交付税 5,488,414,000 円（同 12.0 %）などとなった。

また、前年度と比較し歳入が増加した主な増要因は、国の定額減税の実施に伴う市税の減収が補填されたことにより地方特例交付金が 499,511,000 円（400.7 %）、次いで、国の補正予算に伴い普通交付税が追加交付されたことなどにより地方交付税が 318,744,000 円（6.2 %）、土地売払いなどにより財産収入が 581,833,481 円（241.1 %）などとなったためである。

ア 市税

当該年度の決算額は 14,310,400,590 円で、前年度と比較すると 52,153,711 円の増収となった。これは主に、法人市民税で企業業績が好調であったことや固定資産税において3年に1回行われる評価替えや事業所の新規開設等に伴う償却資産の増等によるもので、市民税において個人住民税で定額減税による減収はあったものの、市税全体では増加となった。

また、調定額に対する収入率は、市税は 98.0 %で、前年度と比較して 0.1 ポイント増である。歳入の根幹をなす市税については、引き続き税負担の公平性の観点から、納税しやすい環境整備と併せて、適切な徴収対策等の地道な努力をお願いしたい。

イ 市債

当該年度の市債発行額は 2,713,000,000 円で、前年度と比較すると 538,300,000 円増加となった。市債発行額の主な内訳は、教育債 1,003,700,000 円（構成比 37.0 %）、土木債 925,300,000 円（同 34.1 %）、消防債 368,800,000 円（同 13.6 %）などとなった。

市債償還状況については、令和5年度末現在高 35,156,197,873 円のところ、元金 3,574,480,948 円を償還し、令和6年度末現在の市債未償還額は 34,294,716,925 円で、前年度と比較して 861,480,948 円減少した。

今後も公共施設等の更新や維持補修、新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想され、残高は高い水準で推移していくものと見込まれる。限られた財源を効率的・効果的に活用できるよう時機を見極めて、交付税措置がある有利な起債を引き続き活用し、将来負担を軽減するとともに、適債事業に心掛けた財政運営を図られたい。

ウ 不納欠損額

当該年度の不納欠損額は、25,525,226 円で、前年度と比較すると 7,901,893 円（23.6 %）減少した。主な不納欠損額を款別で見ると、生活保護費返還金等の諸収入が最も多く 16,449,636 円、次いで市税が 8,540,772 円となった。

市税においては、調定額に対する収入率の上昇に加え、不納欠損額についても前年度から 42.5 %減少し、滞納整理に積極的に取り組んだ成果が認められる。なお、一部の債権において、不納欠損額が増加しており、特に多額となっている生

活保護に係る返還金等については、引き続き適正な債権管理を行うとともに、生活保護制度の適正な運営により債権発生予防への取組を強化されたい。

エ 収入未済額

当該年度の収入未済額は 2,050,904,270 円で、前年度と比較すると 472,692,183 円 (30.0 %) 増加した。主な収入未済額を款別で見ると、事業の繰越しにより市債 973,700,000 円 (構成比 47.5 %)、同じく国庫支出金 478,631,310 円 (同 23.3 %)、次いで市税 284,839,671 円 (同 13.9 %) などとなった。

市税の収入未済額は、前年度と比較すると 2,559,979 円 (0.9 %) 減少した。

(2) 歳出の状況

歳出の款別決算状況において、歳出全体に占める構成比率が高いものから、民生費 20,445,671,852 円 (構成比 46.7 %)、教育費 4,757,141,160 円 (同 10.9 %)、土木費 4,272,939,761 円 (同 9.8 %)、公債費 3,713,827,028 円 (同 8.5 %)、衛生費 3,411,315,641 円 (同 7.8 %)、総務費 3,035,099,630 円 (同 6.9 %) などとなった。

また、前年度と比較し歳出が増加した主な増要因は、人事院勧告等を踏まえた職員の人件費、定額減税補足給付金等の扶助費などが増となったためである。

ア 翌年度繰越額

当該年度の翌年度繰越額は 1,733,922,924 円で、前年度と比較すると 379,008,963 円 (28.0 %) 増加した。主な繰越額を款別で見ると、教育費が最も多く 611,699,549 円、次いで土木費 562,122,065 円、民生費 293,161,310 円などとなった。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、引き続き計画的かつ効率的な事務の執行を図られたい。

イ 不用額

当該年度の不用額は 2,830,008,180 円で、前年度と比較すると 430,539,074 円 (17.9 %) 増となり、また、予算現額に対する割合は 5.9 % である。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く 1,085,634,275 円、次いで教育費 705,486,171 円、土木費 343,140,496 円、衛生費 276,129,757 円などとなった。

不用額については、各部局において経費の節減に努めたことや契約差額などの理由により生じたものと考えられるが、今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容や決算状況を精査したうえで必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

4 特別会計の決算について

令和 6 年度の特別会計の予算現額は 22,804,258,000 円で、決算額は、歳入が 22,064,434,356 円、歳出が 21,782,242,497 円で、決算額の予算現額に対する割合

は、歳入は 96.8 %、歳出は 95.5 %である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 196,061,992 円 (0.9 %)、歳出で 399,213,440 円 (1.9 %) それぞれ増加した。

また、形式収支、実質収支ともに 282,191,859 円の黒字である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 452,512 円減少し、28,510,979 円となった。収入未済額は、前年度と比較すると 17,761,071 円減少し、269,516,599 円となった。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める国民健康保険料の調定額に対する収入率については、88.0 %で、令和5年度と比較して 0.4 ポイント増であり、不納欠損額及び収入未済額も減少しており、滞納整理に積極的に取り組んだ成果が認められる。

しかし、国民健康保険事業においては、医療費水準が高い高齢者の割合が高いことなど構造的な課題があることから厳しい財政状況となっており、一般会計からの繰入れや基金を活用することで保険料の上昇を抑制してきている。令和7年度から保険料改定を行うなど改善に向けた努力が認められるが、令和6年度については、国民健康保険財政調整基金の減少と併せて約4億円超の法定外繰入を行っている状況であり、受益者負担の原則を踏まえ、更なる見直しを検討されたい。

5 基金について

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するために設置されている財政調整基金において、前年度と比較して 684,949,000 円減の 1,509,003,000 円となっており、財政運営は厳しさを増していることがうかがえる。

今後の様々な社会情勢の変化に対応していくためにも財政健全化計画で定めている年度末残高19億円の確保に向け、着実な歳入確保対策を実施するとともに、単なる歳出抑制だけでなく、将来にわたって成長を維持できるような基盤づくりを図られたい。

6 まとめ

令和6年度の当初予算は、「未来につなげる投資・かまがやの街づくりを加速化」という大きな方向性の下、北千葉道路の事業化を見据え、鎌ヶ谷市に対する注目が高まっている今、この時期に未来につなげる投資をすることで、企業進出に伴う固定資産税の増や昼間人口の増に伴う地域活性化、子育て世代を中心とした人口増による市税の増などにつなげることを見据えて編成され、緊急に取り組む事業とまちづくり5つの政策に重点化された様々な事業が実施された。また、PFAS等の喫緊の課題にも組織一丸となつての取組が行われている。

今後、企業誘致や市内の開発行為等の影響などにより市税の更なる増が見込まれるものの、物価の上昇や賃上げなど社会情勢の変化、少子高齢化の進展による社会保障費の増大、公共施設の維持補修等、多くの財政需要が予想される。このため、収支の均衡をより意識した健全財政の維持に向けて、引き続き行財政改革を推進するとともに、本市が目指す都市像である「人と緑と産業が調和し、未来へひろがる鎌ヶ谷」へ向けて、持続発展的なまちづくりを進められたい。

決 算 審 查 資 料

第 1 表 一般會計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般會計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別會計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

節別		款別		
		1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報 酬	126,233,880	68,822,131	302,795,433
2	給 料	24,394,561	622,193,502	1,005,127,836
3	職 員 手 当 等	79,578,460	500,275,414	723,046,675
4	共 済 費	49,372,133	364,095,705	406,407,090
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	0	7,732,309	11,255,649
8	旅 費	2,012,739	2,227,795	4,165,851
9	交 際 費	256,626	388,600	0
10	需 用 費	1,013,980	166,548,405	149,536,191
11	役 務 費	372,442	122,830,852	45,982,109
12	委 託 料	7,931,704	453,503,725	2,400,980,603
13	使用料及び賃借料	10,967,794	349,203,970	45,477,166
14	工 事 請 負 費	0	237,884,255	109,095,363
15	原 材 料 費	0	52,690	144,945
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,919,388
17	備 品 購 入 費	3,846,403	8,808,275	13,656,629
18	負担金補助及び交付金	4,707,035	87,928,943	3,067,453,689
19	扶 助 費	0	50,000	9,007,880,421
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	595,481	2,180,820
22	償還金利子及び割引料	0	41,536,978	212,403,967
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	1,211,469
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	0	420,600	0
27	繰 出 金	0	0	2,934,950,558
	歳 出 合 計	310,687,757	3,035,099,630	20,445,671,852
	構 成 比 率	0.7	6.9	46.7

(単位：円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
44,172,119	2,552,900	13,589,762	8,083,630	17,825,993
181,891,497	0	37,031,438	32,668,664	306,738,247
123,247,916	993,587	26,466,072	24,978,257	228,017,557
74,191,703	0	16,230,819	13,848,166	134,911,925
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,545,320	0	417,000	27,200	2,953,886
1,377,475	46,100	185,595	962,250	842,028
0	0	25,000	0	0
15,951,304	61,882	1,209,512	1,020,727	61,750,123
20,330,909	0	28,280	114,852	4,305,995
697,749,219	24,750	2,172,840	4,537,470	444,589,922
17,759,126	0	3,988,076	4,660	59,198,792
441,155	0	0	0	1,290,583,484
0	0	0	0	227,568
0	0	0	0	946,604,846
4,363,920	0	0	30,250	460,669
1,993,989,476	1,381,200	45,945,860	46,108,340	517,485,398
0	0	0	0	0
0	0	25,000,000	90,000,000	6,000,000
0	0	0	0	149,819,419
231,166,127	0	0	0	0
0	0	0	0	100,539,000
138,375	0	0	0	84,909
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,411,315,641	5,060,419	172,290,254	222,384,466	4,272,939,761
7.8	0.0	0.4	0.5	9.8

節別	款別	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報 酬	24,565,974	327,727,059	0
2	給 料	582,910,632	298,014,921	0
3	職 員 手 当 等	459,982,264	275,766,997	0
4	共 濟 費	262,103,335	182,444,569	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7	報 償 費	346,400	9,650,000	0
8	旅 費	884,306	7,361,127	0
9	交 際 費	51,230	107,000	0
10	需 用 費	52,639,899	911,508,561	0
11	役 務 費	12,882,805	30,860,744	0
12	委 託 料	30,112,703	564,377,789	0
13	使用料及び賃借料	53,624,217	345,177,426	0
14	工 事 請 負 費	318,025,900	1,081,243,985	0
15	原 材 料 費	0	1,036,509	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	113,180,273	0
17	備 品 購 入 費	102,805,868	78,788,016	0
18	負担金補助及び交付金	36,634,295	423,981,459	0
19	扶 助 費	0	57,880,963	0
20	貸 付 金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	5,542,480	47,872,657	0
22	償還金利子及び割引料	0	161,105	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0
26	公 課 費	1,024,800	0	0
27	繰 出 金	0	0	0
	歳 出 合 計	1,944,137,108	4,757,141,160	0
	構 成 比 率	4.4	10.9	0

(単位：円・%)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
0	0	936,368,881	2.1
0	0	3,090,971,298	7.1
0	0	2,442,353,199	5.6
0	0	1,503,605,445	3.4
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	36,927,764	0.1
0	0	20,065,266	0.1
0	0	828,456	0.0
0	0	1,361,240,584	3.1
0	0	237,708,988	0.6
0	0	4,605,980,725	10.5
0	1,676,316	887,077,543	2.0
0	0	3,037,274,142	6.9
0	0	1,461,712	0.0
0	0	1,061,704,507	2.4
0	0	212,760,030	0.5
0	0	6,225,615,695	14.2
0	0	9,065,811,384	20.7
0	0	121,000,000	0.3
0	0	206,010,857	0.5
3,713,827,028	0	4,199,095,205	9.6
0	0	100,539,000	0.2
0	1,498,170,465	1,499,605,218	3.4
0	0	0	0.0
0	0	1,445,400	0.0
0	0	2,934,950,558	6.7
3,713,827,028	1,499,846,781	43,790,401,857	100
8.5	3.4	100	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		6		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
1	報 酬	936,368,881	2.1	99
2	給 料	3,090,971,298	7.1	109
3	職 員 手 当 等	2,442,353,199	5.6	119
4	共 済 費	1,503,605,445	3.4	110
5	災 害 補 償 費	0	0.0	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—
7	報 償 費	36,927,764	0.1	108
8	旅 費	20,065,266	0.1	94
9	交 際 費	828,456	0.0	166
10	需 用 費	1,361,240,584	3.1	101
11	役 務 費	237,708,988	0.6	95
12	委 託 料	4,605,980,725	10.5	90
13	使用料及び賃借料	887,077,543	2.0	107
14	工 事 請 負 費	3,037,274,142	6.9	169
15	原 材 料 費	1,461,712	0.0	108
16	公 有 財 産 購 入 費	1,061,704,507	2.4	266
17	備 品 購 入 費	212,760,030	0.5	111
18	負担金補助及び交付金	6,225,615,695	14.2	106
19	扶 助 費	9,065,811,384	20.7	112
20	貸 付 金	121,000,000	0.3	105
21	補償補填及び賠償金	206,010,857	0.5	129
22	償還金利子及び割引料	4,199,095,205	9.6	98
23	投資及び出資金	100,539,000	0.2	41
24	積 立 金	1,499,605,218	3.4	62
25	寄 附 金	0	0.0	—
26	公 課 費	1,445,400	0.0	100
27	繰 出 金	2,934,950,558	6.7	122
	合 計	43,790,401,857	100	107

(単位：円・%)

5			4		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
889,327,135	2.1	94	944,389,420	2.3	100
2,904,560,287	6.9	103	2,826,775,968	6.9	100
2,154,889,288	5.1	105	2,051,994,207	5.0	100
1,382,600,369	3.3	101	1,365,441,465	3.4	100
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
40,245,245	0.1	118	34,247,497	0.1	100
19,541,816	0.0	91	21,417,744	0.1	100
793,856	0.0	159	499,642	0.0	100
1,393,343,922	3.3	103	1,349,616,993	3.3	100
214,916,429	0.5	86	249,199,602	0.6	100
4,750,759,651	11.3	93	5,111,021,212	12.5	100
846,453,532	2.0	102	828,672,887	2.0	100
2,140,028,306	5.1	119	1,798,534,536	4.4	100
1,559,447	0.0	115	1,352,712	0.0	100
359,831,896	0.8	90	399,618,944	1.0	100
189,995,991	0.4	99	191,355,405	0.5	100
6,594,946,065	15.6	112	5,893,323,740	14.4	100
8,511,145,223	20.2	105	8,121,027,239	19.9	100
115,000,000	0.3	100	115,000,000	0.3	100
253,377,841	0.6	158	160,280,855	0.4	100
4,549,154,753	10.8	107	4,267,355,475	10.5	100
236,839,000	0.6	96	246,265,000	0.6	100
2,038,467,735	4.8	85	2,407,077,316	5.9	100
0	0.0	—	1,321,000	0.0	—
1,273,700	0.0	88	1,441,200	0.0	100
2,626,267,951	6.2	109	2,410,024,321	5.9	100
42,215,319,438	100	103	40,797,254,380	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

節別	会計別	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
1	報酬	13,969,880	26,187,860	3,070,500
2	給料	10,838,400	16,095,628	10,560,000
3	職員手当等	9,935,094	12,609,420	6,673,826
4	共済費	4,751,110	6,576,320	3,395,854
5	災害補償費	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0
7	報償費	599,800	23,661,300	0
8	旅費	454,582	105,473	24,056
9	交際費	0	0	0
10	需用費	3,604,749	3,950,193	431,024
11	役務費	43,512,308	40,681,616	7,917,189
12	委託料	86,458,240	183,859,467	9,834,408
13	使用料及び賃借料	19,345,667	14,446,060	4,614,588
14	工事請負費	0	299,200	0
15	原材料費	0	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0
17	備品購入費	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	9,538,804,681	9,342,256,369	1,823,360,312
19	扶助費	0	3,219,559	0
20	貸付金	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	12,772,203	117,744,772	3,074,991
23	投資及び出資金	0	0	0
24	積立金	30,665,740	238,721,460	0
25	寄附金	0	0	0
26	公課費	0	0	0
27	繰出金	0	93,862,243	9,296,355
	合計	9,775,712,454	10,124,276,940	1,882,253,103
	構成比率	44.9	46.5	8.6

(単位：円・%)

合計	構成比率
43,228,240	0.2
37,494,028	0.2
29,218,340	0.1
14,723,284	0.1
0	0.0
0	0.0
24,261,100	0.1
584,111	0.0
0	0.0
7,985,966	0.0
92,111,113	0.4
280,152,115	1.3
38,406,315	0.2
299,200	0.0
0	0.0
0	0.0
0	0.0
20,704,421,362	95.1
3,219,559	0.0
0	0.0
0	0.0
133,591,966	0.6
0	0.0
269,387,200	1.2
0	0.0
0	0.0
103,158,598	0.5
21,782,242,497	100
100	

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見 (下水道事業)

第 1 審査の対象

令和 6 年度 鎌ヶ谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日～令和 7 年 8 月 7 日

第 3 審査の方法

令和 6 年度下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類については鎌ヶ谷市監査基準に準拠して、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効率的に運営がなされているか等、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、関係諸帳簿と照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示され、また、企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 総括

令和6年度における業務状況は、当年度末行政区域内人口 109,802 人に対する処理区域内人口が 81,161 人で、下水道普及率は 73.9 %となっており、前年度末と比較すると 1.6 ポイント増加している。

年間有収水量は、6,267,508 m³で前年度と比較し 63,404 m³ (1.0 %) の増加となっている。

経営成績は、収益的収支における収益総額が 1,774,507,955 円で、費用総額は 1,666,282,317 円で差引き 108,225,638 円の純利益となっている。

財政状態は、資産総額が 26,243,182,916 円、負債総額が 21,162,134,211 円、資本総額が 5,081,048,705 円となっている。

また、令和7年度への繰越額は、建設改良費 253,239,910 円である。

2 業務内容

本市の下水道事業は、昭和49年に事業着手し、昭和59年6月に供用を開始した。

令和6年度末における処理区域内人口は 81,161 人、下水道普及率は 73.9 %となった。

また、年間有収水量は 6,267,508 m³で前年度と比較し 63,404 m³ (1.0 %) の増加となっている。

3 普及状況

本年度の管渠の整備状況は、手賀沼処理区においては南初富地域・道野辺中央地域等、江戸川左岸処理区においては馬込沢地域・東道野辺地域等の施工により約 2.0 km整備され、開発行為による帰属等を含め下水道事業で管理する路線延長は約 255.3 kmとなった。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	109,802	109,586	216	0.2
処理区域内人口 (B)	人	81,161	79,313	1,848	2.3
水洗化人口 (C)	人	73,444	71,908	1,536	2.1
普及率 (B)/(A)	%	73.9	72.3	1.6 ポイント	
水洗化率 (C)/(B)	%	90.5	90.7	△ 0.2 ポイント	
有収水量	m ³	6,267,508	6,204,104	63,404	1.0

4 決算状況

(1) 収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	6	1,084,404,000	1,085,253,860	849,860	100.1
		5	1,087,426,000	1,076,592,736	△ 10,833,264	99.0
	営 業 外 収 益	6	763,133,000	759,764,671	△ 3,368,329	99.6
		5	752,944,000	759,837,555	6,893,555	100.9
	特 別 利 益	6	0	30,172,380	30,172,380	—
		5	0	27,058,302	27,058,302	—
計		6	1,847,537,000	1,875,190,911	27,653,911	101.5
		5	1,840,370,000	1,863,488,593	23,118,593	101.3

収益的支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	6	1,696,970,000	1,652,081,556	0	44,888,444	97.4
		5	1,665,606,000	1,596,443,183	6,655,000	62,507,817	95.8
	営 業 外 費 用	6	95,575,000	73,592,229	0	21,982,771	77.0
		5	98,708,000	71,609,800	0	27,098,200	72.5
	特 別 損 失	6	260,000	0	0	260,000	0.0
		5	260,000	3,144	0	256,856	1.2
	予 備 費	6	3,500,000	0	—	3,500,000	0.0
		5	3,500,000	0	—	3,500,000	0.0
計		6	1,796,305,000	1,725,673,785	0	70,631,215	96.1
		5	1,768,074,000	1,668,056,127	6,655,000	93,362,873	94.3

収益的収入及び支出の決算状況は、下水道事業収益は予算額 1,847,537,000 円に対し、決算額が 1,875,190,911 円で収入率は 101.5 %、下水道事業費用は予算額 1,796,305,000 円に対し、決算額が 1,725,673,785 円であり、執行率は 96.1 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
資	企 業 債	6	1,056,500,000	826,600,000	△ 229,900,000	78.2
		5	814,100,000	586,800,000	△ 227,300,000	72.1
本	他 会 計 出 資 金	6	100,539,000	100,539,000	0	100.0
		5	236,839,000	236,839,000	0	100.0
的	国 庫 補 助 金	6	200,000,000	166,300,000	△ 33,700,000	83.2
		5	200,000,000	173,700,000	△ 26,300,000	86.9
収	負 担 金	6	75,709,000	50,708,024	△ 25,000,976	67.0
		5	23,545,000	38,230,805	14,685,805	162.4
入	計	6	1,432,748,000	1,144,147,024	△ 288,600,976	79.9
		5	1,274,484,000	1,035,569,805	△ 238,914,195	81.3

資本的支出（消費税及び地方消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資	建 設 改 良 費	6	1,473,346,600	954,124,865	253,239,910	265,981,825	64.8
		5	1,402,827,816	994,901,619	261,708,600	146,217,597	70.9
本	企 業 債 償 還 金	6	651,688,000	651,685,697	0	2,303	100.0
		5	676,157,000	676,155,436	0	1,564	100.0
的	予 備 費	6	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
		5	3,500,000	0	0	3,500,000	0.0
支	計	6	2,128,534,600	1,605,810,562	253,239,910	269,484,128	75.4
		5	2,082,484,816	1,671,057,055	261,708,600	149,719,161	80.2

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的収入は予算現額 1,432,748,000 円に対し、決算額が 1,144,147,024 円で収入率は 79.9 %、資本的支出は予算現額 2,128,534,600 円に対し、決算額が 1,605,810,562 円で、執行率は 75.4 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

資本的収入額（前年度財源充当額 163,800,000 円及び翌年度財源充当額 87,485,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 712,948,538 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,291,488 円、繰越工事資金 97,130,000 円、当年度分損益勘定留保資金 421,397,408 円及び減債積立金 125,729,642 円で補填している。なお、不足する額 27,400,000 円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

5 経営状況

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,774,507,955 円（営業収益 987,314,004 円、営業外収益 759,764,513 円、特別利益 27,429,438 円）で、対する総費用は 1,666,282,317 円（営業費用 1,597,568,152 円、営業外費用 68,714,165 円）となり、差引き 108,225,638 円の黒字である。

収益について（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

科目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 収益	下水道使用料	979,749,475	55.2	971,831,239	55.1	7,918,236	0.8
	共有管管理 運営負担金	607,050	0.0	0	0.0	607,050	皆増
	他会計負担金	6,877,479	0.4	6,770,343	0.4	107,136	1.6
	その他営業収益	80,000	0.0	920,000	0.0	△ 840,000	△ 91.3
	計	987,314,004	55.6	979,521,582	55.5	7,792,422	0.8
営業 外 収益	補助金	8,087,000	0.5	5,500,000	0.3	2,587,000	47.0
	他会計負担金	250,883,521	14.1	259,403,728	14.7	△ 8,520,207	△ 3.3
	長期前受金戻入	500,707,440	28.2	494,905,477	28.1	5,801,963	1.2
	雑収益	86,552	0.0	27,417	0.0	59,135	215.7
	計	759,764,513	42.8	759,836,622	43.1	△ 72,109	△ 0.0
特別利益	27,429,438	1.6	24,598,457	1.4	2,830,981	11.5	
事業収益合計	1,774,507,955	100	1,763,956,661	100	10,551,294	0.6	

費用について（消費税及び地方消費税を除く。）

（単位：円・％）

科目		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業 費用	管渠費	26,633,709	1.6	20,130,684	1.2	6,503,025	32.3
	ポンプ場費	14,710,877	0.9	7,843,547	0.5	6,867,330	87.6
	流域下水道維持 管理負担金	465,507,727	27.9	455,369,738	28.2	10,137,989	2.2
	総係費	168,610,991	10.1	157,604,782	9.8	11,006,209	7.0
	減価償却費	922,104,848	55.4	903,111,925	55.9	18,992,923	2.1
	資産減耗費	0	0.0	380,151	0.0	△ 380,151	△ 100.0
計	1,597,568,152	95.9	1,544,440,827	95.6	53,127,325	3.4	
営業 外 費用	支払利息	67,965,715	4.1	69,698,381	4.3	△ 1,732,666	△ 2.5
	雑支出	748,450	0.0	645,645	0.1	102,805	15.9
	計	68,714,165	4.1	70,344,026	4.4	△ 1,629,861	△ 2.3
特別損失	0	0.0	2,859	0.0	△ 2,859	△ 100.0	
事業費用合計	1,666,282,317	100	1,614,787,712	100	51,494,605	3.2	

(2) 財政状態

ア 資産

資産の合計額は、26,243,182,916 円で、その内訳は、固定資産 25,607,736,363 円、流動資産 635,446,553 円となっている。

固定資産は有形固定資産 22,841,305,800 円、無形固定資産 2,763,430,563 円及び投資その他資産 3,000,000 円となっており、流動資産は現金預金 323,749,206 円、未収金 300,114,844 円、貸倒引当金 △1,417,497 円及び前払金 13,000,000 円となっている。

流動資産のうち、現金預金については、期首残高 289,069,897 円から 34,679,309 円増加となった。

未収金の主なものは、下水道使用料 190,489,303 円、国庫補助金 89,272,000 円のほか、受益者負担金、共有管建設負担金などである。

なお、下水道使用料の未収金については、令和6年度調定額のうち令和7年4月以降に入金される 185,372,369 円を含んでいる。

イ 負債・資本

負債の合計額は、21,162,134,211 円で、その内訳は、固定負債 6,109,081,198 円、流動負債 782,975,062 円及び繰延収益 14,270,077,951 円となっている。

固定負債は、企業債 6,081,436,198 円、引当金 27,645,000 円となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債 658,039,642 円、未払金 114,633,386 円、引当金 9,901,000 円及びその他流動負債 401,034 円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金の 16,737,319,328 円から収益化した 2,467,241,377 円を除いた 14,270,077,951 円となっている。

資本の合計額は、5,081,048,705 円で、その内訳は、資本金 4,504,271,256 円、剰余金 576,777,449 円となっている。剰余金は資本剰余金 57,384,102 円、利益剰余金 519,393,347 円となっている。

なお、企業債の償還については5月、9月、11月及び3月に行っている。

また、固定負債及び流動負債の企業債における「その他企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債である。

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	25,607,736,363	3 固 定 負 債	6,109,081,198
(1)有形固定資産	22,841,305,800	(1) 企業債	6,081,436,198
ア 土地	57,381,060	ア 建設改良等企業債	6,068,336,198
イ 建物	40,831,000	イ その他企業債	13,100,000
減価償却累計額	△ 6,618,845	(2) 引当金	27,645,000
ウ 構築物	26,555,716,491	ア 退職給付引当金	27,645,000
減価償却累計額	△ 3,814,389,389	4 流 動 負 債	782,975,062
エ 機械及び装置	19,611,451	(1) 企業債	658,039,642
減価償却累計額	△ 11,538,498	ア 建設改良等企業債	652,139,642
オ 工具、器具及び備品	358,970	イ その他企業債	5,900,000
減価償却累計額	△ 46,440	(2) 未払金	114,633,386
カ 建設仮勘定	0	(3) 引当金	9,901,000
		ア 賞与引当金	8,259,000
		イ 法定福利費引当金	1,642,000
(2)無形固定資産	2,763,430,563	(4) その他流動負債	401,034
ア 地上権	3,042	5 繰 延 収 益	14,270,077,951
イ 施設利用権	2,763,427,521	(1) 長期前受金	16,737,319,328
(3) 投資その他資産	3,000,000	(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 2,467,241,377
		(負 債 合 計)	21,162,134,211
		6 資 本 金	4,504,271,256
		7 剰 余 金	576,777,449
2 流 動 資 産	635,446,553	(1) 資本剰余金	57,384,102
(1) 現金預金	323,749,206	ア 他会計補助金	49,380,850
(2) 未収金	300,114,844	イ 国庫補助金	7,586,000
(3) 貸倒引当金	△ 1,417,497	ウ その他資本剰余金	417,252
(4) 前払金	13,000,000	(2) 利益剰余金	519,393,347
(5) その他流動資産	0	ア 減債積立金	285,438,067
		イ 当年度未処分 利益剰余金	233,955,280
		(資 本 合 計)	5,081,048,705
資 産 合 計	26,243,182,916	負 債 ・ 資 本 合 計	26,243,182,916

6 経営分析

経営状況を判断する指標は次表のとおりである。

(1) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
流 動 比 率	81.2	72.9	8.3

流動比率＝流動資産／流動負債×100

(2) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	73.7	73.8	△ 0.1

自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきもので、100%以下が望ましいとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	101.0	△ 0.4

固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

(4) 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益（営業収益及び営業外収益）で、維持管理費・企業債支払利息等の費用（営業費用及び営業外費用）をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であり、良好な経営状況であるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	104.8	107.7	△ 2.9

経常収支比率＝経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

むすび

1 業務実績について

処理区域内人口は 81,161 人で、前年度と比較すると 1,848 人 (2.3 %) 増加した。水洗化人口は 73,444 人で、前年度と比較すると 1,536 人 (2.1 %) 増加した。水洗化率は 90.5 %で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

また、下水道普及率は 73.9 %で、前年度を 1.6 ポイント上回り、これは経営戦略に定める業績指標を 1.5 ポイント上回っている。処理区別の普及率は、印旛処理区約 94.4 %、手賀沼処理区約 89.5 %、江戸川左岸処理区約 19.4 %となっており、使用料算定の対象となる年間有収水量は 6,267,508 m³で、前年度と比較すると 63,404 m³ (1.0 %) 増加した。

2 経営成績について

当該年度の事業収益は 1,774,507,955 円で、前年度と比較すると使用料収入の増加などにより 10,551,294 円 (0.6 %) 増加した。事業費用は 1,666,282,317 円で、前年度と比較すると流域下水道維持管理負担金の増加などにより 51,494,605 円 (3.2 %) 増加した。これにより、当該年度の純利益は 108,225,638 円である。

3 財政状態について

当該年度末の資産総額は 26,243,182,916 円で、負債総額は 21,162,134,211 円であり、資本総額は 5,081,048,705 円となっている。前年度末と比較すると資産は 26,233,764 円 (0.1 %) 増加、負債は 182,530,874 円 (0.9 %) 減少し、純資産額 (資本総額) は 208,764,638 円 (4.3 %) 増加した。なお、自己資本構成比率は、繰延収益に係る長期前受金収益化累計額の増に伴い、前年度を 0.1 ポイント下回り 73.7 %となった。

当該年度の企業債の発行額は 826,600,000 円で、651,685,697 円を償還し、当該年度末残高は 6,739,475,840 円となった。資金収支の状況を示すキャッシュ・フローの資金期末残高は 323,749,206 円で資金期首残高と比較し 34,679,309 円の増加である。

4 まとめ

令和 6 年度の下水道事業会計において、業務実績については、処理区域面積が増加したことなどにより、普及率や水洗化人口が増加し、有収水量も増加している。この結果、収入は下水道使用料等が増額となっており、前年度に引き続き黒字となった。

財務分析の指標である流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものだが、前年度の 72.9 %に対し、当該年度は 81.2 %と 8.3 ポイント上昇しているが、さらなる財務の健全性向上が求められる。

経常収支比率については 104.8 %となっており、100 %を超えた場合、単年度の収支は黒字で、良好な経営状況である。また、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っているかを示す経費回収率については 100 %となっており、これは経営戦略に定める業績指標と同率となっており、適正な使用料水準が確保されている。

下水道は市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も公共下水道未普及地域の解消に努めるとともに、下水道施設の適切な維持に取り組まれるよう要望する。